

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
1	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	議会費	議会一般管理経費	0	83	83	・マスク、非接触式体温計、消毒液、飛沫パネル等感染対策用消耗品等の購入	感染症対策を実施することによる、定例会・臨時会等の安定運営	定例会4回及び臨時会3回を実施することができた。	3	3	3	①定例会・臨時会等開会時に、感染症対策を実施することができた。 ②議員・理事者・来庁者（傍聴者等）に対する感染対策として実施した。 ③定例会・臨時会等開会時に、適切な感染症対策を実施することができた。 ④感染症対策を実施することにより、滞りなく定例会・臨時会等を実施することができた。	議会事務局	議会運営課
2	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	総務費	基地政策運営経費	0	15	15	業務実施に必要なマスク及び消毒液の購入 50枚入マスク@3,300円×4箱 消毒液@583円×3本	業務実施に必要な防疫物品の購入 50枚入マスク@3,300円×4箱 消毒液@583円×3本	マスク及び消毒液を購入し、感染症拡大防止策を十分に講じながら業務を実施した。 50枚入マスク@3,300円×4箱 消毒液@583円×3本	3	3	3	①有効性：庁外機関等との折衝が多い業務において、対面時に利用できる防疫物品の購入・保有は円滑な業務遂行に有効であった。 ②妥当性：業務遂行と感染拡大防止の両立にあたり、防疫物品の保有は必要不可欠であった。 ③効率性：防疫物品の購入は、年度当初に不足していた最小限の物品を購入した。 ④全体評価・課題等：新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に留意しつつ、庁外関係者との対面を含む通常業務を遂行できた。	基地政策局	基地政策局
3	経営及び雇用の維持・継続への支援	事業者	事業継続	当初	商工費	企業立地奨励事業費	0	257,712	237,926	工場等の新設・移設及び増設を行った企業に対し、条例に基づき奨励金の交付を実施。 (6社のうち市外誘致企業4社に臨時交付金充当)	立地企業の新規雇用計画人数 50人	立地企業の新規雇用計画人数 473人	3	3	2	①企業の進出時におけるイニシャルコストを低減し、本市への立地を促す効果があった。 (成果目標を達成できたか、計画どおり予算執行できたか) ②国には支援策がなく、県市一体で支援策を取り組むことで企業によってよりよい支援制度とすることができた。 (対象とする範囲が適当であったか、国・県と対象や支援内容が重複していないか) ③事務処理量が多く、手続きの簡素化を検討する余地がある。 (事務作業を外注する等、人員・経費を最小限に抑えられたか) ④交付する奨励金の項目について、その時点での社会的な状況を考慮しつつ、適宜見直しを図る必要がある。手続きの簡略化についても検討の余地あり。	企業立地推進局	企業立地推進局
4	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(公共)	感染症拡大防止対策	当初	消防費	新型コロナウイルス感染症対策事業費(災害対応計画推進事業費)	0	819	819	指定避難所における新型コロナウイルス感染症対策のため、必要となる体温計、マスク、消毒液等備蓄品の整備 ・避難所用マスク 34箱 ・避難所用手指消毒液 73本 ・避難所用手指消毒用ボトル 5本 ・避難所用非接触式体温計 75個 ・避難所用ゴム手袋 86個 ・消毒用ハイター 43個 ・避難所用タオルペーパー 2セット ・避難所用収納バック 43個 ・避難所用マスク入れ 1箱 ・避難所用非接触型体温計用単4電池 38箱 ・避難所用フェイスシールド 50個	避難所における感染症防止対策100%	避難所における感染症防止対策100% 避難所開設時に避難者及び従事職員において感染拡大対策を確実に実施することができた。	3	3	3	避難所開設時に避難者及び従事職員において感染拡大対策を確実に実施することができ、避難所におけるコロナ感染症の発生防止に寄与したため。	防災危機管理局	防災危機管理局

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
56	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	総務費	契約業務経費(契約事業費)	0	23	23	マスク、消毒液購入に係る費用	マスク300枚、消毒液5個	・マスク50枚×6箱 @3,300円×6箱=19,800円 ・消毒液350ml×5本 @583×5本=2,915円 計 23千円	3	3	3	①職員、入札参加業者等がマスクや消毒液を使用することにより、感染拡大防止に資することができた。 ②入手困難な状況の中、感染予防用品を調達し適切に職員等に配布することができた。 ③従来の人員配置の中で遅滞なく調達することができた。 ④可能な限り郵便等の非接触での対応とし、必要最小限度の調達にとどめた。	契約監理室	契約課
7	感染拡大防止と生活の安定	事業者	感染症拡大防止対策	補正8号	総務費	公共交通感染拡大防止対策事業費	11,000	10,356	10,356	外出自粛要請の最中であっても市民の移動手段を最低限確保する必要があることから、感染拡大防止の徹底と市民生活の安定に向けた取り組みとして、市内交通事業者が実施する感染防止対策に支援(給付金)を行ったもの。 【給付基準】 ①定期路線バス：1両につき1万円 ②タクシー：1両につき1万円 ③地域鉄道：1両につき2万円 ④定期旅客航路：1隻につき4万円 【対象事業者】 市内交通事業者(条件あり) 【支給実績】 ①定期路線バス：1万円×320両(3事業者) ②タクシー：1万円×628両(128事業者) ③地域鉄道：2万円×23両(1事業者) ④定期旅客航路：4万円×9隻(4事業者)	①定期路線バス 1万円×保有台数(3事業者) ②タクシー (営業区域を佐世保市とする車両) 1万円×保有台数(130事業者) ③地域鉄道 2万円×保有車両数(1事業者) ④定期旅客航路 (佐世保市内を乗降する船舶) 4万円×保有隻数(4事業者)	市内の交通事業者が実施する感染拡大防止対策の徹底を図るために必要となる消毒液や使い捨て手袋、マスク等の購入に対する支援として給付金を交付した。 ①定期路線バス 1万円×320両(3事業者) 3,200千円 ②タクシー 1万円×628両(128事業者) 6,280千円 ③地域鉄道 2万円×23両(1事業者) 460千円 ④定期旅客航路 4万円×9隻(4事業者) 360千円	3	3	3	①市内の交通事業者の98%以上に給付を行い感染拡大初期段階の感染防止対策に大きく寄与した。 ②市内での感染発生に伴う初動事業として実施した。 ③事務経費については、郵送料等を除き既存の人員・予算の範囲で対応できた。 ④対象事業者における申請率も高く、初動事業としては大きな効果があったと考える。	企画部	地域交通課
8	感染拡大防止と生活の安定	市民	感染症拡大防止対策	当初	総務費	多文化共生推進事業費	0	13	13	主催する事業において、マスクを持参できない参加者がいた際に、感染拡大防止のために提供できるよう、マスクを新規で購入する。 ●需用費(マスク購入) @50枚入りマスク3,300円×4箱	交流事業参加人数(200人)	交流事業や会議等で参加者(200人)へ配布することで、感染拡大防止対策が行えた。	3	3	3	①感染防止対策を講じることができた。 ②交流事業や会議の参加者に配布することで実施した。 ③早期に感染防止用品を購入し感染拡大防止に取り組めた。 ④交流事業を実施するにおいて有効活用できた。	企画部	国際政策課
9	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	総務費	感染拡大防止(宇久行政センター運営経費)	0	99	99	【内訳】 ・マスク 59,400円 ・消毒液 31,350円 ・非接触型体温計 4,400円 ・卓上型ディスペンサー 3,840円 計 98,990円	支援施設に対し、必要な防疫物品の購入を行うことで、感染拡大防止対策を行うもの。	非接触ディスペンサーの設置や庁内の消毒を行い、新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めた。計画通り、防疫物品の購入を行った。	3	3	3	①来庁者や職場内におけるコロナ感染症の蔓延を防ぐことができた。 ②早期の感染症対策を行うことができた。 ③従来の人員配置で取り組むことができた。 ④感染症対策により混乱もなく業務を実施することができた。	企画部	宇久行政センター住民課
10	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(公共)	感染症拡大防止対策	当初	総務費	宇久地域振興事業	0	21	21	【内容】庁舎内等での感染拡大を防止する。 【内訳】・消毒時消耗品(雑巾等 836円) ・マスク(300枚 19,800円) 【対象】窓口対応、現場対応職員等	業務実施に必要な防疫物品の購入 ・消毒時消耗品(雑巾等 836円) ・マスク(300枚 19,800円)	計画通り、防疫物品の購入を行った。 【内容】庁舎内等での感染拡大を防止する。 【内訳】・消毒時消耗品(雑巾等 836円) ・マスク(300枚 19,800円) 【対象】窓口対応、現場対応職員等	3	3	3	①職員、来客間の感染防止に大きく寄与した。 ②コロナ感染禍において機能した。 ③早期に衛生用品を購入し、感染防止対策に取り組めた。 ④有効活用できた。	企画部	宇久行政センター産業建設課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
11	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(公共)	感染症拡大防止対策	当初	交通船	離島航路事業費(交通船事業)	0	132	132	【内容】市営交通船での感染拡大を防ぐ。 【内訳】 ・マスク:26,950円 200枚(17,215円)、500枚(9,735円) ・消毒液:100,375円 1本(583円:300ml)、4本(2,332円:350ml)、20本(33,660円:500ml)、1本(6,380円:10L)、100本(31,900円:500ml)、4本(25,520円:10L) ・接触式体温計:4,400円 【対象】市営交通船みつしまの船員、事務員及び乗客	支援施設数1施設【市営交通船みつしま】	【内容】市営交通船での感染拡大を防ぐ。 【内訳】 ・マスク:26,950円 200枚(17,215円) 500枚(9,735円) ・消毒液:100,375円 1本(583円:300ml) 4本(2,332円:350ml) 20本(33,660円:500ml) 1本(6,380円:10L) 100本(31,900円:500ml)、 4本(25,520円:10L) ・接触式体温計:4,400円 【対象】市営交通船みつしまの船員、事務員及び乗客 支援施設数1施設【市営交通船みつしま】	3	3	3	①船員、乗船客間の感染防止に大きく寄与した。 ②コロナ感染禍において機能した。 ③早期に衛生用品を購入し、感染防止対策に取り組めた。 ④有効活用できた。	企画部	宇久行政センター産業建設課
12	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	総務費	文書一般管理事業費	0	6	6	感染拡大を防止するため、マスク、消毒液を購入したもの。	業務実施に必要な防疫物品の購入 マスク 1箱(50枚入り)3,300円×1箱 消毒液 1本530円×5本	計画通り、防疫物品の購入を行った。 マスク 3,300円×1箱=3,300円 消毒液 583円×5本=2,915円	3	3	3	①感染予防対策を講じることができた。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③従来の人員配置の中で実施できた。 ④外部の方が窓口にいられた際や議会開催時のマスクの着用、手指消毒用の消毒液を設置したことにより、感染防止対策を行うことができた。	総務部	総務部総務課
13	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	総務費	職員健康増進事業費	0	56	56	医務室で使用するマスク・消毒液・非接触型体温計の購入 マスク 6,600円 消毒液 33,120円 体温計 16,500円 合計 56,220円	職員間の感染防止のため、庁舎内(医務室)で使用する感染防止対策用品の購入。 マスク 6,600円 消毒液 33,120円 体温計 16,500円 合計 56,220円	庁舎内(医務室)で使用する感染防止対策用品を購入した。 マスク 6,600円 消毒液 33,120円 体温計 16,500円 合計 56,220円	3	3	3	①感染予防対策を講じることができた。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③従来の人員配置の中で実施できた。 ④職員の健康管理を行う上で、感染及び感染拡大を予防できた。	総務部	職員課
14	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	総務費	秘書一般管理事業費	0	121	121	庁舎内での感染拡大を防止するため、マスク、消毒液、マウスシールド、非接触型体温計、飛沫防止パーテーションを購入したもの。	業務実施に必要な防疫物品の購入 マスク 1箱(50枚入り)3,300円×5箱 消毒液 1本530円×19本	防疫物品の購入を行った。 マスク 3,300円×5箱=16,500円 マウスシールド 1,188円×1箱=1,188円 消毒液 583円×14本=8,162円 2,233円×5本=11,165円 非接触型体温計 3,740円×2個=7,480円 パーテーション 38,280円×2=76,560円	3	3	3	①成果目標の個数を達成し、感染症の予防及び感染拡大防止に寄与した。 ②国・県の支援策の不足分を補うものとして実施した。 ③マスク等の需要が増大し入手困難であったが、確保することができた。 ④外部の方が面談にいられた際のマスクの着用、手指消毒、検温及び、面談中の飛沫感染を防止するためにパネルを設置したことにより、感染症の予防及び感染防止対策をとりながら面談を行うことができた。	総務部	秘書課
15 16 17	感染拡大防止と生活の安定	設備投資	感染症拡大防止対策	当初	総務費	庁内情報化基盤整備事業費	0	172	172	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、東京事務所テレワークへの対応を実施。また、会議やSNS取材時に使用するため、マスクや消毒液を購入。	東京事務所のテレワーク延日数:150日	モバイルルータを導入し、東京事務所テレワークへの対応を実施。 在宅勤務の実績(延べ日数)176日	3	3	3	①東京事務所でテレワークへの対応を実施することで、新型コロナウイルス感染症拡大を防止した。 ②東京事務所をモデルとしてテレワーク環境を検証することができた。 ③実施範囲を限定すること人員・経費を抑えることができた。 ④東京事務所の感染拡大防止と今後の全庁展開に向けた課題を確認できた。	総務部	情報政策課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
18 19	感染拡大防止と生活の安定	設備投資	感染症拡大防止対策	当初	総務費	東京事務所運営事業費	0	29	29	●在宅勤務で職員不在時に事務所にかかってきた電話を公用携帯に転送するため、電話回線の変更を行うもの。ボイスワープを行うための調整費用。 ●窓口対応や会議等で使用するため、体温計と消毒液を購入するもの。	連絡調整・情報収集・情報発信等活動件数1,600件	●在宅勤務で職員不在時に事務所にかかってきた電話を公用携帯に転送するため、電話回線の変更を行った。ボイスワープを行うための調整費用。 ●窓口対応や会議等で使用するため、体温計と消毒液を購入した。 連絡調整・情報収集・情報発信等活動件数1,266件	3	3	3	①在宅勤務の実施や消毒の徹底によって、感染症拡大防止対策に寄与した。 ②国・県の支援策には含まれない事業として実施した。 ③在宅勤務を速やかに行うことができた。 ④適切に感染拡大防止対策を行うことができた。	総務部	東京事務所
20	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	総務費	債権管理推進事業費	0	20	20	衛生用品（マスク、手指消毒液）の購入	業務実施に必要な防疫物品の購入 職員間の感染拡大を防止する。	計画通り、防疫物品の購入を行った。 衛生用品（マスク、手指消毒液）の購入：19,742円	3	3	3	①職員間の感染防止に大きく寄与した。 ②コロナ感染禍において機能した。 ③早期に衛生用品を購入し、感染防止対策に取り組めた。 ④有効活用できた。	財務部	債権管理対策室
21	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	総務費	庁舎管理事業費	0	1,717	1,717	庁内の感染拡大防止に必要な経費 ・感染者発生による消毒作業経費 ・消毒液、モップ等の消耗品 ・対策室設置に伴う器具等の消耗品 ・時間外勤務手当	感染者発生時の消毒作業1件	庁内の感染拡大防止に必要な消耗品の購入や、感染防止消毒作業を実施した。 また感染者発生時に消毒作業（委託）1件を実施した。 消耗品 1,007千円 時間外手当支出額 417千円 委託料 293千円	3	3	3	①庁内の感染症拡大防止に努めるため、それに係る消耗品の購入等を行うとともに感染防止消毒作業を実施した。また感染者が発生した場合、速やかに消毒作業を行った。 ②庁舎管理者として、庁内の感染症拡大防止に係る消耗品の購入等を行うとともに感染防止消毒作業を実施した。 ③各課からの要請に対し感染症拡大防止の消耗品を配布するなど、対応を行った。また庁内に感染者が発生した場合1件目は業者に委託を行ったが、2件目以降は市で行い、経費の縮減に努めた。 ④庁舎管理用として消耗品は購入しており、他の事業に必要な消耗品は別途措置する等を行った。	財務部	資産経営課
22 161	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	総務費	市民税賦課事業費 申告受付時コロナウイルス感染症対策経費	0	305	305	窓口での感染防止のため、対面アクリル板の購入及び設置、窓口消毒用の薬剤、手袋、雑巾等を購入し消毒作業等を実施した。 申告受付時にも同様に感染防止のため、持ち運び可能な対面アクリル板の購入及び設置、フェイスシールドの着用、受付窓口等の消毒用の薬剤等を購入し、消毒作業等を実施した。	業務実施に必要な防疫物品の購入 新型コロナウイルスへの感染防止及びクラスターの発生防止	感染防止用品、衛生用品の購入 ：304,528円	3	3	3	①窓口来庁者及び課内職員の感染防止に寄与した。 ②③本件予算で購入した消耗品を使って、課内職員で協力し効率的に感染防止に努めた。 ④クラスターは発生せず、有効に対策を講じることができた。	財務部	市民税課
23	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	総務費	固定資産税等賦課事業費	0	89	89	窓口での感染防止のため、対面アクリル板の設置、窓口消毒用の薬剤、手袋、雑巾等を購入し、消毒作業等を実施した。	業務実施に必要な防疫物品の購入 窓口における感染拡大防止、職員間における感染拡大防止のため。	感染防止対策用品（アクリル板、ビニール手袋、消毒液、雑巾）：88,659円	3	3	3	①窓口来庁者の感染拡大防止。 ②コロナ感染禍において機能した。 ③早期感染防止用品を購入し感染拡大防止に取り組めた。 ④有効活用できた。	財務部	資産税課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
24 133	感染拡大防止と生活の安定	設備投資	感染症拡大防止対策	当初	総務費	納税管理事業費 納付書スキャン方式によるキャッシュレス収納導入事業 No.22 (120千円) No.133 (885千円)	0	1,005	1,005	窓口での感染防止のため、対面アクリル板の設置、窓口消毒用の薬剤、手袋、雑巾等を購入し、消毒作業を実施した。 窓口での接触低減のため、バーコードをスマートフォン等でスキャンし、クレジットカード等で決済できるようキャッシュレス化を図り、システムの構築、広報等を行った(市税、国民健康保険税、保育料が対象：納税課、保険料課、子ども支援課が実施)。	窓口来庁者や職員間の感染を防止する。 キャッシュレス納付を確立し、非接触の納付環境を整備する。	No.24感染防止用品(マスク、消毒液、窓口対面アクリル板等)：119,907円 No.33キャッシュレス収納導入費：885,573円	3	3	3	①窓口来庁者の感染防止に大きく寄与した。 非接触による納税方法の確立に寄与した。 ②コロナ感染禍において機能した。 ③早期に感染防止用品を購入し、感染防止対策に取り組めた。 ④有効活用できた。	財務部	納税課
	感染拡大防止と生活の安定	設備投資	感染症拡大防止対策	当初	民生費	保育料収納事務事業費 (納付書スキャン方式によるキャッシュレス収納導入事業)	0	543	543	窓口での接触低減のため、バーコードをスマートフォン等でスキャンし、クレジットカード等で決済できるようキャッシュレス化を図り、システムの構築、広報等を行った(市税、国民健康保険税、保育料が対象：納税課、保険料課、子ども支援課が実施)	キャッシュレス化整備率100% クレジットカード収納初期費用手数料 345,400円 (1,036,200円÷3課) クレジットカード収納月額利用手数料 73,333円 (44,000円×5か月÷3課) クレジットカード収納等封筒同封用チラシ 124,355円 (66,500枚×1.87円) ※20万枚を3課で按分 合計 543,088円	キャッシュレス化整備率100% クレジットカード収納初期費用手数料 345,400円 (1,036,200円÷3課) クレジットカード収納月額利用手数料 73,333円 (44,000円×5か月÷3課) クレジットカード収納等封筒同封用チラシ 124,355円 (66,500枚×1.87円) ※20万枚を3課で按分 合計 543,088円	3	3	3	①窓口での接触低減のためキャッシュレス化を図ることで、感染拡大の防止に寄与することができた。 ②国・県の支援策の隙間・不足を補うものとして機能した。 ③他課と同時期に構築・広報することで単独で行うより迅速に事業を実施することができた。 ④問題なく事業を実施することができた。	子ども未来部	保育幼稚園課
25	経営及び雇用の維持・継続への支援	事業者	事業継続	補正8号B号	商工費	飲食店事業者緊急支援給付金	296,078	294,468	294,468	【申請期間】 令和2年4月27日(月)～令和2年6月30日(火) 【申請書設置状況】 ・4月27日から本庁舎、各支所/行政センターに設置 ・市ホームページに掲載 【給付状況】 ・給付金額 290,600千円(1,453店舗)	給付金支給件数 2,000件	国県による支援が開始されるまでの緊急支援として、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内飲食店事業者に対し給付金を支給した。 ・支給件数 1,453件×20万円 ・支給金額 290,600千円	3	2	3	①②③緊急事態宣言による外出制限等により、特に影響を受けることとなった飲食業に対し、限られた期間内での支援が図られた。 ④定額であったため、店舗の規模や営業時間など、影響度によって濃淡をつける支援のやり方が必要。	観光商工部	商工労働課
26	経営及び雇用の維持・継続への支援	事業者	事業継続	補正8号	商工費	企業相談ワンストップ窓口設置事業費	6,865	7,127	7,127	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者に対し、国や県・市の支援施策の活用促進を目的に、産業支援センター内に中小企業診断士と社会保険労務士の専門家によるワンストップ窓口を設置。予約専用のフリーダイヤルを設置。 また、5月の連休中に市内金融機関の休日貸付が実施されたことから、休日期間中本庁舎内に認定窓口を設置。 【ワンストップ窓口設置期間】 令和2年5月1日～7月31日 【利用実績】 79社99件	セーフティネット利用件数 500件 雇用調整助成金申請件数 100件	・市内及び広域都市圏内の事業者を対象に、国や県・市の支援施策の活用促進を目的に、産業支援センター内で中小企業診断士と社会保険労務士の専門家によるワンストップ窓口を設置し相談業務を実施した。 セーフティネット申請件数 2,003件 雇用調整助成金申請件数 922件 【ワンストップ窓口設置期間】 令和2年5月1日～7月31日 【利用実績】 79社99件	3	3	2	①②これまで経験したことのない経営環境において、経営や雇用に関する相談及び国や県・市の支援について無料で相談でき、事業者に寄り添った支援ができ事業としては有効であった。 ③専門家を常駐させて、予約制とはしたものの即時対応できるような体制を取っていたことから、専門家に対する費用面の負担が大きかった。 ④窓口設置に関する広報は実施したものの、周知に至らなかった点が課題である。また、ここまで長引くと予測できていなかったため、その後に実施された各種の支援金等と合わせた相談体制が必要であった。	観光商工部	商工労働課
27	経営及び雇用の維持・継続への支援	事業者	事業継続	補正5号(1)号(2)号	商工費	事業者経営持続給付金	943,250	943,000	943,000	【申請期間】 令和2年5月22日(金)～令和2年8月31日(月) 【申請書設置状況】 ・5月22日から本庁舎、各支所/行政センターに設置 ・市ホームページに掲載 【給付状況】 ・934,600千円 (4,673事業者)	給付金支給件数 8,113件	減収した事業者の経営安定化を図るため、売上金が前年度比20%以上減収した市内中小・個人事業者を対象に給付金(20万円)を支給した。 ・支給件数 4,673件×20万円 ・支給金額 934,600千円	3	3	2	①②新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した事業者に対し支援を図ることで、市内事業者の経営継続に貢献できた。 ③売上要件を設けたこと等から、書類確認を行うスタッフ配置の必要性が生じた。 ④国の支援を補完することで、より広範な事業者を対象とした経営の下支えが図られた。	観光商工部	商工労働課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上 時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生 臨時交付金 (国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
28	経営及び 雇用の維 持・継続 への支援	事業者	事業継続	補正5号12号	商工費	飲食店来店応援事業費	80,369	80,473	80,473	外出自粛等により売上げが減少した飲食店を支援するため、1店あたり10万円のクーポン券を配付し、来店者数の回復を図った。 【利用期間】令和2年6月～8月31日 【対象】食品衛生法の許可を受け、市内に店舗を有する中小企業者等 ※テイクアウト専門、イートインなどを除く 【実績】831店舗 73,480千円 利用率88.4%	参加飲食店数 900店舗	利用飲食店数 831店舗 換金額 73,480千円 (利用率88.4%)	3	3	2	①②新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食業に対し、来店を促すための支援を実施することで、来店者数及び売上の確保に寄与した。 ③クーポン券の送付及び受付、換金作業等の発生に伴う事務コストとスタッフ配置が必要となった。 ④来店者数及び売上の確保に寄与できたと考える。一方、利用済クーポンの保管や送付等の店舗側の負担、発送業務・換金作業等の事務局側の負担の双方を軽減する工夫が必要。	観光商工部	商工労働課
29	経営及び 雇用の維 持・継続 への支援	事業者	事業継続	補正5号	商工費	テイクアウト促進支援事業費	2,833	2,808	2,808	月刊ならでわの特集号(テイクアウト&デリバリー特集)の作成費用として市が広告を全面掲載。 広告の内容は、新型コロナウイルス感染症に関するお知らせや新しい生活様式の啓発、経済対策のお知らせなどを掲載。 冊子には122店舗の飲食店を掲載した。6月5日発行(3万部)済。 ・広告料2,808千円	掲載予定店舗数 100店 発行部数 30,000部	掲載店舗数 122店 発行部数 30,000部	3	3	3	①②コロナ禍において売上を確保するため、テイクアウトやデリバリーを実施する店舗の周知を図ることで、経営支援につながった。 ③④市内で毎月6万部を発行するフリーペーパーとの連携を図ることで、グルメ・外出への関心が高い層に向けた効果的な情報発信ができた。	観光商工部	商工労働課
30	経営及び 雇用の維 持・継続 への支援	その他	事業継続	補正5号	商工費	緊急経済対策事業一般管理費(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業)	9,884	8,249	8,235	会計年度任用職員(フルタイム一般事務)2名雇用。 雇用期間は下記のとおり。 ・令和2年4月17日～令和3年3月31日 ・令和2年5月1日～令和3年3月31日	セーフティネット認定業務及びコロナ関連相談対応件数 5,000件/年	セーフティネット認定業務及びコロナ関連相談対応件数 5,125件/年	3	3	3	①目標(5,000件→5,125件)を達成し、円滑な業務遂行に繋がった。 ②国県の資金繰り支援を補完する支援体制を構築し、迅速な事務処理に寄与した。 ③業務量に合わせて適正な人員配置ができた。 ④窓口業務の見直し等、更なる効率化の検討。	観光商工部	商工労働課
31	経営及び 雇用の維 持・継続 への支援	事業者	感染症拡大 防止対策	補正6号5号15号	商工費	医療従事者支援事業費	28,410	20,860	896	感染症対応に従事する医療従事者を支援するため、市内7箇所の医療機関に対しお弁当を提供したものの。 【第1弾】5月7日～5月17日 ・食事提供 5,675食(57店) ・事業費 6,087千円 【第2弾】12月31日～1月31日 ・食事提供 6,990食(50店) ・事業費 7,862千円 【第3弾】2月1日～3月5日 ・食事提供 6,420食(70店) ・事業費 7,024千円	【第1弾】 提供医療機関 5機関 提供数 4,200食 【第2弾】 提供医療機関 5機関 提供数 7,460食 【第3弾】 提供医療機関 7機関 提供数 13,100食	【第1弾】 提供医療機関 5機関 提供数 5,675食 【第2弾】 提供医療機関 7機関 提供数 6,990食 【第3弾】 提供医療機関 8機関 提供数 6,420食	3	3	2	①感染症対策にあたる医療従事者のリフレッシュにつながったとともに、経営に影響を受けている飲食店やタクシー事業者の支援にもつながった。 ②感染症対策を実施する中で、対応に追われる医療従事者の支援、感染拡大防止を受けて影響を受ける飲食店やタクシー事業者に対し、間接的な支援は他にない。 ③食事の提供を行っていただく飲食店事業者の募集については、徐々に認知が広がり増えていったが、事業者との日々の調整などに時間がかかっていた。 ④感染症対応に従事する医療関係者に対し支援を行いたいとの寄附の申し出もあり、交付金と合わせて事業実施することができ、医療従事者支援に寄与できた。	観光商工部	商工労働課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上 時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生 臨時交付金 (国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
32	経営及び 雇用の維持・継続 への支援	事業者	事業継続	補正6号	商工費	させば振興券発行事業 費	658,868	650,017	650,017	新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動縮 小等の影響で、経営が悪化した市内事業者を支え るとともに、地域経済活性化、市民生活支援を目的 としてプレミアム付き商品券を発行するもの ～させば振興券の発行について～ 【実施主体】佐世保商工会議所 【事業期間】令和2年6月12日～令和3年3月31日 【総事業費】4,383,879千円 【補助金額】641,524千円 【補助金交付決定】令和2年6月12日 【販売所の設置】市内27か所 【第1次販売】7月11日～8月30日 【第2次販売】9月6日～9月18日（完売） 【取扱い店舗】1,308店舗	商品券発行額 42億7,800万円	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響 を受ける市内事業者を支えるとともに、市 民生活支援を目的としてプレミアム付き商 品券を発行した。 発行額 42億7,800万円 （プレミアム5億5,800万円を含 む） 換金額 42億7,000万円（換金率 99.82%） 登録店数 1,308店 経済波及効果 約24億7,400万円 消費喚起効果 約11億1,000万円	3	3	3	①②アンケートの結果、69.7%の事業者か ら効果があったとの回答が得られたことか ら、消費活性化に一定寄与したものと評価 できる。 ③過去3回の振興券事業によるノウハウの蓄 積を有する佐世保商工会議所が主となって 事業を実施したことから、効率的に事業実 施がされたものと判断する。 ④今後は商品券のキャッシュレス化等も視 野に入れつつ、事務の一層の効率化を図り たい。	観光商工 部	商工労働 課
33	経営及び 雇用の維持・継続 への支援	事業者	事業継続	補正8号	商工費	宿泊事業者緊急支援給 付金	125,313	124,407	124,407	観光客及びビジネス客が激減し、深刻な影響を受 けている宿泊事業者の経営を早急に支援するた め、支援金を支給するもの 【旅館・ホテル等】 ・施設数 64施設 ・給付金額 118,350千円 【民泊（農林漁業体験民宿、住宅宿泊事業 者）】 ・施設数 60施設 ・給付金額 6,000千円 【事務費】 57千円	旅館ホテル等71施設、民 泊79施設	旅館ホテル等64施設、民泊60施設	3	3	3	①旅館業法および住宅宿泊事業法に基づく 申請情報を基に目標を設定していたため、 廃業や休業等の施設は申請されなかった。 経営支援の目標は概ね達成した。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として 実施した。 ③佐世保市飲食店事業者緊急支援給付金と 給付システムを統一するなど、効率的に実 施できた。 ④コロナの影響が広がる中、いち早く支給 できたことで、事業者からも高評価であっ た。	観光商工 部	観光課
34	経営及び 雇用の維持・継続 への支援	事業者	事業継続	補正8号	商工費	貸切バス事業者緊急支 援給付金	8,000	8,900	8,900	旅行者が激減し、深刻な影響を受けている貸切バ ス運行事業者の経営を早急に支援するため、支援 金を支給するもの 【貸切バス運行事業者】 ・台数 89台（9社） ・給付金額 8,900千円（1台あたり100 千円）	貸切バス事業者 8社、 80台	貸切バス事業者 9社、89台	3	3	3	①長崎県バス協会未加盟の事業者が1社存在 したこと、事前ヒアリングのときと各社の バス台数が上回っていたことから、目標よ りも上回った。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として 実施した。 ③事前に把握できていない会社はあったも の、対象が限られていたため、効率的に 実施できた。 ④コロナの影響が広がる中、いち早く支給 できたことで、事業者からも高評価であっ た。	観光商工 部	観光課
35	経営及び 雇用の維持・継続 への支援	事業者	事業継続	補正6号	商工費	市民・県民宿泊キャン ペーン事業費	50,000	36,234	36,234	宿泊者数が激減し、宿泊施設をはじめ地域経済に も深刻な影響を及ぼしているため、市民をはじめ とする長崎県民を対象とした宿泊キャンペーンを 実施することで需要回復を図るもの （1）参加宿泊施設数 53施設 （2）助成実績 【宿泊施設利用助成金（個人向け）】 12,017人 執行額 34,664千円 【受注型企画旅行助成金（団体向け）】 49人 執行額 250千円 【事務費】 1,320千円	個人向け宿泊目標 延 べ7,700人泊以上 団体向け宿泊目標 延べ 1,000人泊	個人向け宿泊実績、延べ12,017人泊 団体向け宿泊実績、49人泊 実施期間は令和2年6月1日から令和2年7月3 1日まで。	3	3	3	①宿泊目標の合計は目標達成したものの、 感染症の影響から団体旅行の目標は未達成 となった。 ②県の支援策に上乗せ、団体については横 出しする事業として実施。観光都市である 本市の宿泊施設について、宿泊客のすそ野 を広げ、事業者支援に貢献できた。 ③宿泊事業者の協力により、効率的に実施 できた。 ④市民の利用が多く、計画通り対象者のす そ野を広げることができた。団体旅行につ いては感染症による影響が大きく、需要喚 起には至らなかった。	観光商工 部	観光課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上 時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生 臨時交付金 (国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
36	経営及び 雇用の維持・継続 への支援	事業者	事業継続	補正5月ID号	農林水産 業費	農業者経営持続給付金	7,213	7,212	7,212	農業経営に影響を強く受けている農業者に対し、 給付金（1事業者20万円）を支給 ・令和2年5月19日、JAながさき西海及び花き 農協組合員の対象者に申請書等郵送 ・令和2年5月20日、市HPに掲載 【申請期間】 令和2年5月22日（金）～令和2年7月31日 （金） 【花き類】 受付件数 27件 給付済件数 26件 給付済額 5,200千円 【和牛肥育】 受付件数 10件 給付済件数 10件 給付済額 2,000千円 【事務経費】 郵便料 12千円	●市内に住所を有する 「JAながさき西海農協」 「佐世保花き園芸農業協 同組合」のいずれかに属 する「花き類、和牛肥 育」農業者へ給付 【対象事業者数】 ●（花き）52事業 者 給付件数 26件 ●（和牛肥育）11事業 者 給付件数 10件 計 63事業 者 【支援額】 1事業者につき20万円	●花き類 受付件数 27件 給付済件数 26件 給付済額 5,200千円 ※うち1件は申請があったが市税滞納者 ●和牛肥育 受付件数 10件 給付済件数 10件 給付済額 2,000千円 合計 36件 (57.1%)	3	3	3	【①有効性】 新型コロナウイルス感染症対策による家 ごもり等の影響を受けたことで緊急的に給 付することができた。 【②妥当性】 花や肉については嗜好品、店頭販売が全 国的に売れない状況となっていたためス ピード感をもって実施し、国県支援策にお いても違った支援を実施。 【③効率性】 事業展開における人員配置はおこなわ ず、経費等は最小限に抑えた。 【④全体評価、課題等】 消費低迷していた消費回復、消費者の購 買意欲促進を図り、その後の消費喚起につ ながった。	農林水産 部	農業畜産 課
37	経営及び 雇用の維持・継続 への支援	事業者	事業継続	補正5月ID号	農林水産 業費	漁業者経営持続給付金	23,642	23,642	23,642	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動自粛 により、魚価の下落や取引量の減少などで漁業経 営に影響を強く受けていた漁業者に支援を行うこ とで、生産活動の維持に繋がり、経営の持続を 図った。 ①117事業者×200千円=23,400千円 ②事務費 242千円	支援対象者 1,000事業者×60%= 600事業者 ※漁協正組合員数： 1,000事業者 ※推定対象者率：60%	給付金交付実績 117事業者×200千円=23,400千円	2	2	3	①新型コロナウイルスにより所得減少が著 しい事業者に直接支援が行うことが出来 た。 ②国の支援に先立って、事業者にいち早く 給付することが出来たので、国からの給付 までの期間の事業者の経営安定に寄与し た。 ③漁協による受給要件審査が行われたた め、事務手続きが簡素化できた。	農林水産 部	水産課
38	感染拡大 防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大 防止対策	当初	土木費	都市計画一般管理事業 費	0	17	17	新型コロナウイルス感染防止対応のための消耗品 消費品費：17千円（マスク購入）	業務実施に必要な防疫物 品の購入 キッチンハイター（消毒 清掃用）171円*3、マ スク（50枚入り）3,300円 *5箱	新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため、マスク等を購入した。 ・キッチンハイター（消毒清掃用）171円 *3 ・マスク（50枚入り）3,300円*5箱	3	3	3	①新型コロナウイルスの感染拡大を防止す ることができた。 ②感染対策を急ぐ中で早期に購入するこ うできた。 ③従来の人員配置の中で取り組むことが できた。 ④マスク等を早期に購入することができ たことにより、新型コロナウイルスの感染 拡大を防止することができた。	都市整備 部	都市政策 課
39	感染拡大 防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大 防止対策	当初	土木費	建築指導業務経費	0	35	35	新型コロナウイルス感染防止対応のための消耗品 消費品費：35千円（マスク、アクリル板等購 入）	業務実施に必要な防疫物 品の購入 マスク（50枚入り） 3,300円*1箱、アクリル 3,952円*4、フラット バー181円*4、フラット バー303円*12、フラッ トバー508円*2、補強ア ングル181円*28、ステ ンT型足828円*2、UKパ ワープレート470円*2、 ボトルナット456円*3、 カラーボトル487円*2、 スマート金具121円*2	新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため、マスク等を購入した。 マスク（50枚入り）3,300円*1箱、アクリ ル3,952円*4、フラットバー181円*4、フ ラットバー303円*12、フラットバー508円 *2、補強アングル181円*28、ステンT型足 828円*2、UKパワープレート470円*2、ボ トルナット456円*3、カラーボトル487円 *2、スマート金具121円*2	3	3	3	①新型コロナウイルスの感染拡大を防止す ることができた。 ②感染対策を急ぐ中で早期に購入するこ うできた。 ③従来の人員配置の中で取り組むことが できた。 ④マスク等を早期に購入することができ たことにより、新型コロナウイルスの感染 拡大を防止することができた。	都市整備 部	都市政策 課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
40	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	土木費	市街地再生指導事業費	0	56	56	新型コロナウイルス感染防止対応のための消耗品 消耗品費：56千円（マスク購入）	業務実施に必要な防疫物品の購入 マスク50枚入り@3,300×17箱	新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため、マスクを購入した。 マスク50枚入り@3,300×17箱	3	3	3	①新型コロナウイルスの感染拡大を防止することができた。 ②感染対策を急ぐ中で早期に購入することができた。 ③従来の人員配置の中で取り組むことができた。 ④マスク等を早期に購入することができたことにより、新型コロナウイルスの感染拡大を防止することができた。	都市整備部	都市政策課
41	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	土木費	斜面密集市街地対策事業費	0	5	5	新型コロナウイルス感染防止対応のための消耗品 消耗品費：5千円（アクリル板等購入）	業務実施に必要な防疫物品の購入 フィルム@3,646×1枚、ナット8個入り@1,008×1袋、ボルト8個入り@234×1袋、発砲ブロック@192×2個	新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため、アクリル板等を購入した。 フィルム@3,646×1枚、ナット8個入り@1,008×1袋、ボルト8個入り@234×1袋、発砲ブロック@192×2個	3	3	3	①新型コロナウイルスの感染拡大を防止することができた。 ②感染対策を急ぐ中で早期に購入することができた。 ③従来の人員配置の中で取り組むことができた。 ④アクリル板等を早期に購入することができたことにより、新型コロナウイルスの感染拡大を防止することができた。	都市整備部	都市政策課
42	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	土木費	新型コロナウイルス感染症対策事業費（景観形成事業費）	0	3	3	新型コロナウイルス感染防止対応のための消耗品 消耗品費：3千円（手指消毒液購入）	業務実施に必要な防疫物品の購入 アルコールハンドジェル@1,595×1個、@583×2個	新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため、手指消毒液を購入した。 アルコールハンドジェル@1,595×1個、@583×2個	3	3	3	①新型コロナウイルスの感染拡大を防止することができた。 ②感染対策を急ぐ中で早期に購入することができた。 ③従来の人員配置の中で取り組むことができた。 ④手指消毒液を早期に購入することができたことにより、新型コロナウイルスの感染拡大を防止することができた。	都市整備部	都市政策課
43 44	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	土木費	地籍調査事業費	0	107	107	〇期間：令和2年4月27日（月）～5月31日（日） 住民説明会を中止し、文書での説明資料配布 消耗品費：65千円（マスク、手指消毒液、非接触型体温計等購入） 役務費：42千円（郵便料）	業務実施に必要な防疫物品の購入 マスク 3300円（50枚）×4箱、消毒液（1本1,595円）・封筒（6箱20,934円）・用紙（5冊3,230円）・ドラムユニット（1本26,554円）・返信用郵便料（41,382円）	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、マスク等を購入した。また、住民説明会の代替として事業説明資料を郵送することで、三密を回避することができた。 マスク 3300円（50枚）×4箱、消毒液（1本1,595円）・封筒（6箱20,934円）・用紙（5冊3,230円）・ドラムユニット（1本26,554円）・返信用郵便料（41,382円）	3	3	3	①マスク・消毒液等の購入及び住民説明会を中止し事業内容説明資料の郵送に代えたことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。 ②当課来訪者及び事業対象者を対象としており、支援内容は他の施策と重複していない。 ③消耗品・郵便料など物件費だけの最小限の経費に抑えることができた。 ④新型コロナウイルス感染症の拡大防止の主旨に沿った事業展開ができた。	都市整備部	都市政策課
45	感染拡大防止と生活の安定	施設運営（公共）	感染症拡大防止対策	当初	土木費	公園管理運営事業費	0	36	36	新型コロナウイルス感染防止対応のための消耗品 消耗品費：36千円（マスク、ラミネートフィルム等（園内注意喚起掲示用）購入）	業務実施に必要な防疫物品の購入 マスク（50枚入り）3,300円*7箱、幅広ロックタイ298円*6、398円*4、457円*1、ラミネートフィルム1,958円*2（A4）・2,798.125円*2（A3）	新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため、マスク等を購入した。 マスク（50枚入り）3,300円*7箱、幅広ロックタイ298円*6、398円*4、457円*1、ラミネートフィルム1,958円*2（A4）・2,798.125円*2（A3）	3	3	3	①マスクにより新型コロナウイルスの感染拡大を防止することができた。 ②注意喚起の表示が迅速かつ効果的に行われたことにより感染拡大の防止をすることができた。	都市整備部	都市政策課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上 時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生 臨時交付金 (国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
46	感染拡大 防止と生活の 安定	庁舎管理	感染症拡大 防止対策	当初	土木費	緑の基本計画策定業務 費	0	7	7	新型コロナウイルス感染防止対応のための消耗品 消耗品費：7千円（マスク購入）	業務実施に必要な防疫物 品の購入 マスク（50枚入） 3,300円*2箱	新型コロナウイルス感染拡大防止対応のた め、マスクを購入した。 マスク（50枚入）3,300円*2箱	3	3	3	①新型コロナウイルスの感染拡大を防止す ることができた。 ②感染対策を急ぐ中で早期に購入するこ とができた。 ③従来の人員配置の中で取り組むことが できた。 ④マスクを早期に購入することができたこ とにより、新型コロナウイルスの感染拡大 を防止することができた。	都市整備 部	都市政策 課
47	感染拡大 防止と生活の 安定	庁舎管理	感染症拡大 防止対策	当初	土木費	土木一般管理費	0	63	63	非接触型体温計、手指消毒液、アクリル板等の購 入	業務実施に必要な防疫物 品の購入 職場内における感染症の 蔓延を防止、業務に支障 をきたさない。	職員の感染症対策としてフェイスシールド や消毒液等の購入し、速やかに感染症対策 を行った。 ・フェイスシールド 1千円 ・非接触型体温計 22千円 ・消毒液 21千円 ・除菌スプレー 6千円 ・アクリル板 13千円	3	3	3	①職場内における感染症の蔓延を防止、業 務に支障をきたさなかった。 ②感染対策を急ぐ中で早期に購入するこ とができた。 ③従来の人員配置の中で取り組むことが できた。 ④感染症蔓延リスクの低減に寄与した。	土木部	土木政 策・管理 課
48	感染拡大 防止と生活の 安定	庁舎管理	感染症拡大 防止対策	当初	港湾費	港湾業務一般管理事業 費	0	58	58	所管施設の公共空間における新型コロナウイルス 感染拡大防止のためのマスクや消毒液などの消耗 品の購入	業務実施に必要な防疫物 品の購入 マスク@3,300*10、ア ルコール消毒液 350ml@583*10、簡易 フェイスシールド20枚入 @1,848*2、非接触型体 温計@7,700*2)	マスク@3,300*10、アルコール消毒液 350ml@583*10、簡易フェイスシールド 20枚入@1,848*2、非接触型体温計 @7,700*2)	3	3	3	①新型コロナウイルスの感染拡大を防止す ることができた。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として 実施した。 ③従来の人員配置の中で取り組むことが できた。 ④外部の方との接触があるが、マスク等を 早期に購入し、所管施設にもアルコール消 毒液を設置し、感染拡大防止に寄与でき た。	港湾部	みなと振 興・管理 課
49	感染拡大 防止と生活の 安定	施設運営（公共）	感染症拡大 防止対策	当初	港湾費	ポートセールス振興業 務費	0	64	64	船舶対応時における新型コロナウイルス感染拡大 防止のための消毒液などの消耗品の購入	業務実施に必要な防疫物 品の購入 除菌水噴霧器 @8,800*2、除菌水 10L@13,200*2、除菌 水20L@19,580*1	除菌水噴霧器@8,800*2、除菌水 10L@13,200*2、除菌水20L@19,580*1	3	3	3	①新型コロナウイルスの感染拡大を防止す ることができた。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として 実施した。 ③従来の人員配置の中で取り組むことが できた。 ④除菌水噴霧器を設置することで、広範囲 の消毒を実施でき、所管施設の消毒や、感 染拡大防止に寄与した。	港湾部	みなと振 興・管理 課
50	感染拡大 防止と生活の 安定	庁舎管理	感染症拡大 防止対策	当初	総務費	男女共同参画推進事業 費	0	14	14	コロナ感染症対策のための手指消毒液とマスクの 消耗品を購入	業務実施に必要な防疫物 品の購入 来庁者や職場内における コロナ感染症の蔓延を防 ぐ。	計画通り、防疫物品の購入を行い、窓口に 手指の消毒液等を設置し、コロナ感染症対 策を行った。 ・手指消毒液 4千円 ・非接触型体温計 8千円 ・飛沫防止パーティション 1千円 ・マウスシールド 1千円	3	3	3	①来庁者や職場内におけるコロナ感染症の 蔓延を防ぐことができた。 ②早期の感染症対策を行うことができた。 ③従来の人員配置で取り組むことができ た。 ④感染症対策により混乱もなく業務を実施 することができた。	市民生活 部	人権男女 共同参画 課
50	感染拡大 防止と生活の 安定	庁舎管理	感染症拡大 防止対策	当初	総務費	支所管理運営事業費 （早岐）	0	75	75	各支所の窓口業務において、感染拡大防止のため の手指消毒液や執務室内の定期的な消毒作業等に 使用する消耗品を購入したことによるもの	業務実施に必要な防疫物 品の購入 職員 8人 会計年度任用職員 8人 （年度末） 取扱件数 82,742件	計画通り、感染症対策のため消耗品を購入 した。 消耗品購入額 75千円 （参考） ・キッチンハイター、雑巾、ゴム手袋、マ スク、手指消毒液、窓口シールドなど	3	3	3	①来所者及び執務室内職員の感染症対策を 実施することができた。 ②来庁者及び執務室内職員に対する感染対 策として実施した。 ③開庁時に適切な感染症対策を実施するこ とができた。 ④執務室内に手指消毒液など設置すると ともに、執務室内の定期的な消毒など窓口業務 における感染対策に使用した。	市民生活 部	早岐支所

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
50	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	総務費	支所管理運営事業費(相浦)	0	32	32	各支所の窓口業務において、感染拡大防止のための手指消毒液や執務室内の定期的な消毒作業等に使用する消耗品を購入したことによるもの	業務実施に必要な防疫物品の購入 職員 8人 会計年度任用職員 9人(年度末) 取扱件数 72,105件	感染症対策のため消耗品を購入した。 消耗品購入額 32千円 (参考) ・キッチンハイター、雑巾、ゴム手袋、マスク、手指消毒液、フェイスシールドなど	3	3	3	①来所者及び執務室内職員の感染症対策を実施することができた。 ②来庁者及び執務室内職員に対する感染対策として実施した。 ③開庁時に適切な感染症対策を実施することができた。 ④執務室内に手指消毒液など設置するとともに、執務室の定期的な消毒など窓口業務における感染対策に使用した。	市民生活部	相浦支所
50	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	総務費	支所管理運営事業費(日宇)	0	75	75	各支所の窓口業務において、感染拡大防止のための手指消毒液や執務室内の定期的な消毒作業等に使用する消耗品を購入したことによるもの	業務実施に必要な防疫物品の購入 職員 7人 会計年度任用職員 12人(年度末) 取扱件数 76,450件	感染症対策のため消耗品を購入した。 消耗品購入額 75千円 (参考) ・マスク、手指消毒液、窓口シールド、フェイスシールドなど	3	3	3	①来所者及び執務室内職員の感染症対策を実施することができた。 ②来庁者及び執務室内職員に対する感染対策として実施した。 ③開庁時に適切な感染症対策を実施することができた。 ④執務室内に手指消毒液など設置するとともに、執務室の定期的な消毒など窓口業務における感染対策に使用した。	市民生活部	日宇支所
50	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	総務費	支所管理運営事業費(大野)	0	50	50	各支所の窓口業務において、感染拡大防止のための手指消毒液や執務室内の定期的な消毒作業等に使用する消耗品を購入したことによるもの	業務実施に必要な防疫物品の購入 職員 4人 会計年度任用職員 9人(年度末) 取扱件数 36,555件	感染症対策のため消耗品を購入した。 消耗品購入額 50千円 (参考) ・ゴム手袋、マスク、手指消毒液、窓口シールド、フェイスシールドなど	3	3	3	①来所者及び執務室内職員の感染症対策を実施することができた。 ②来庁者及び執務室内職員に対する感染対策として実施した。 ③開庁時に適切な感染症対策を実施することができた。 ④執務室内に手指消毒液など設置するとともに、執務室の定期的な消毒など窓口業務における感染対策に使用した。	市民生活部	大野支所
50	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	総務費	支所管理運営事業費(中里皆瀬)	0	4	4	各支所の窓口業務において、感染拡大防止のための手指消毒液や執務室内の定期的な消毒作業等に使用する消耗品を購入したことによるもの	業務実施に必要な防疫物品の購入 職員 3人 会計年度任用職員 5人(年度末) 取扱件数 23,564件	感染症対策のため消耗品を購入した。 消耗品購入額 4千円 (参考) ・ゴム手袋、フェイスシールドなど	3	3	3	①来所者及び執務室内職員の感染症対策を実施することができた。 ②来庁者及び執務室内職員に対する感染対策として実施した。 ③開庁時に適切な感染症対策を実施することができた。 ④執務室内に手指消毒液など設置するとともに、執務室の定期的な消毒など窓口業務における感染対策に使用した。	市民生活部	中里皆瀬支所
50	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	総務費	支所管理運営事業費(柚木)	0	12	12	各支所の窓口業務において、感染拡大防止のための手指消毒液や執務室内の定期的な消毒作業等に使用する消耗品を購入したことによるもの	業務実施に必要な防疫物品の購入 職員 4人 会計年度任用職員 5人(年度末) 取扱件数 11,504件	感染症対策のため消耗品を購入した。 消耗品購入額 12千円 (参考) ・ゴム手袋、マスク、手指消毒液、フェイスシールドなど	3	3	3	①来所者及び執務室内職員の感染症対策を実施することができた。 ②来庁者及び執務室内職員に対する感染対策として実施した。 ③開庁時に適切な感染症対策を実施することができた。 ④執務室内に手指消毒液など設置するとともに、執務室の定期的な消毒など窓口業務における感染対策に使用した。	市民生活部	柚木支所
50	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	総務費	支所管理運営事業費(黒島)	0	6	6	各支所の窓口業務において、感染拡大防止のための手指消毒液や執務室内の定期的な消毒作業等に使用する消耗品を購入したことによるもの	業務実施に必要な防疫物品の購入 職員 3人 会計年度任用職員 2人(年度末) 取扱件数 2,554件	感染症対策のため消耗品を購入した。 消耗品購入額 6千円 (参考) ・消毒用タオル、窓口シールド、フェイスシールドなど	3	3	3	①来所者及び執務室内職員の感染症対策を実施することができた。 ②来庁者及び執務室内職員に対する感染対策として実施した。 ③開庁時に適切な感染症対策を実施することができた。 ④執務室内に手指消毒液など設置するとともに、執務室の定期的な消毒など窓口業務における感染対策に使用した。	市民生活部	黒島支所

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
50	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	総務費	支所管理運営事業費(江上)	0	16	16	各支所の窓口業務において、感染拡大防止のための手指消毒液や執務室内の定期的な消毒作業等に使用する消耗品を購入したことによるもの	業務実施に必要な防疫物品の購入 職員 3人 会計年度任用職員 7人(年度末) 取扱件数 13,215件	感染症対策のため消耗品を購入した。 消耗品購入額 16千円 (参考) ・マスク、手指消毒液、窓口シールド、フェイスシールドなど	3	3	3	①来所者及び執務室内職員の感染症対策を実施することができた。 ②来庁者及び執務室内職員に対する感染対策として実施した。 ③開庁時に適切な感染症対策を実施することができた。 ④執務室内に手指消毒液など設置するとともに、執務室の定期的な消毒など窓口業務における感染対策に使用した。	市民生活部	江上支所
50	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	総務費	支所管理運営事業費(三川内)	0	30	30	各支所の窓口業務において、感染拡大防止のための手指消毒液や執務室内の定期的な消毒作業等に使用する消耗品を購入したことによるもの	業務実施に必要な防疫物品の購入 職員 3人 会計年度任用職員 5人(年度末) 取扱件数 17,600件	感染症対策のため消耗品を購入した。 消耗品購入額 30千円 (参考) ・消毒用タオル、マスク、手指消毒液、フェイスシールドなど	3	3	3	①来所者及び執務室内職員の感染症対策を実施することができた。 ②来庁者及び執務室内職員に対する感染対策として実施した。 ③開庁時に適切な感染症対策を実施することができた。 ④執務室内に手指消毒液など設置するとともに、執務室の定期的な消毒など窓口業務における感染対策に使用した。	市民生活部	三川内支所
50	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	総務費	支所管理運営事業費(針尾)	0	4	4	各支所の窓口業務において、感染拡大防止のための手指消毒液や執務室内の定期的な消毒作業等に使用する消耗品を購入したことによるもの	業務実施に必要な防疫物品の購入 職員 3人 会計年度任用職員 5人(年度末) 取扱件数 8,866件	感染症対策のため消耗品を購入した。 消耗品購入額 4千円 (参考) ・手指消毒液、窓口シールド、フェイスシールドなど	3	3	3	①来所者及び執務室内職員の感染症対策を実施することができた。 ②来庁者及び執務室内職員に対する感染対策として実施した。 ③開庁時に適切な感染症対策を実施することができた。 ④執務室内に手指消毒液など設置するとともに、執務室の定期的な消毒など窓口業務における感染対策に使用した。	市民生活部	針尾支所
50	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	総務費	支所管理運営事業費(宮)	0	11	11	各支所の窓口業務において、感染拡大防止のための手指消毒液や執務室内の定期的な消毒作業等に使用する消耗品を購入したことによるもの	業務実施に必要な防疫物品の購入 職員 3人 会計年度任用職員 7人(年度末) 取扱件数 9,659件	感染症対策のため消耗品を購入した。 消耗品購入額 11千円 (参考) ・マスク、手指消毒液、フェイスシールドなど	3	3	3	①来所者及び執務室内職員の感染症対策を実施することができた。 ②来庁者及び執務室内職員に対する感染対策として実施した。 ③開庁時に適切な感染症対策を実施することができた。 ④執務室内に手指消毒液など設置するとともに、執務室の定期的な消毒など窓口業務における感染対策に使用した。	市民生活部	宮支所
50	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	総務費	支所管理運営事業費(吉井)	0	19	19	各支所の窓口業務において、感染拡大防止のための手指消毒液や執務室内の定期的な消毒作業等に使用する消耗品を購入したことによるもの	業務実施に必要な防疫物品の購入 職員 4人 会計年度任用職員 3人(年度末) 取扱件数 21,079件	感染症対策のため消耗品を購入した。 消耗品購入額 19千円 (参考) ・キッチンハイター、手指消毒液、フェイスシールドなど	3	3	3	①来所者及び執務室内職員の感染症対策を実施することができた。 ②来庁者及び執務室内職員に対する感染対策として実施した。 ③開庁時に適切な感染症対策を実施することができた。 ④執務室内に手指消毒液など設置するとともに、執務室の定期的な消毒など窓口業務における感染対策に使用した。	市民生活部	吉井支所
50	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	総務費	支所管理運営事業費(世知原)	0	54	54	各支所の窓口業務において、感染拡大防止のための手指消毒液や執務室内の定期的な消毒作業等に使用する消耗品を購入したことによるもの	業務実施に必要な防疫物品の購入 職員 3人 会計年度任用職員 5人(年度末) 取扱件数 10,061件	感染症対策のため消耗品を購入した。 消耗品購入額 54千円 (参考) ・マスク、手指消毒液、フェイスシールドなど	3	3	3	①来所者及び執務室内職員の感染症対策を実施することができた。 ②来庁者及び執務室内職員に対する感染対策として実施した。 ③開庁時に適切な感染症対策を実施することができた。 ④執務室内に手指消毒液など設置するとともに、執務室の定期的な消毒など窓口業務における感染対策に使用した。	市民生活部	世知原支所

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
50	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	総務費	支所管理運営事業費(小佐々)	0	25	25	各支所の窓口業務において、感染拡大防止のための手指消毒液や執務室内の定期的な消毒作業等に使用する消耗品を購入したことによるもの	業務実施に必要な防疫物品の購入 職員 3人 会計年度任用職員 4人(年度末) 取扱件数 17,979件	感染症対策のため消耗品を購入した。 消耗品購入額 25千円 (参考) ・手指消毒液、窓口シールド、フェイスシールドなど	3	3	3	①来所者及び執務室内職員の感染症対策を実施することができた。 ②来庁者及び執務室内職員に対する感染対策として実施した。 ③開庁時に適切な感染症対策を実施することができた。 ④執務室内に手指消毒液など設置するとともに、執務室の定期的な消毒など窓口業務における感染対策に使用した。	市民生活部	小佐々支所
50	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	総務費	支所管理運営事業費(江迎)	0	26	26	各支所の窓口業務において、感染拡大防止のための手指消毒液や執務室内の定期的な消毒作業等に使用する消耗品を購入したことによるもの	業務実施に必要な防疫物品の購入 職員 4人 会計年度任用職員 6人(年度末) 取扱件数 22,944件	感染症対策のため消耗品を購入した。 消耗品購入額 26千円 (参考) ・マスク、手指消毒液、フェイスシールドなど	3	3	3	①来所者及び執務室内職員の感染症対策を実施することができた。 ②来庁者及び執務室内職員に対する感染対策として実施した。 ③開庁時に適切な感染症対策を実施することができた。 ④執務室内に手指消毒液など設置するとともに、執務室の定期的な消毒など窓口業務における感染対策に使用した。	市民生活部	江迎支所
50	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	総務費	支所管理運営事業費(鹿町)	0	2	2	各支所の窓口業務において、感染拡大防止のための手指消毒液や執務室内の定期的な消毒作業等に使用する消耗品を購入したことによるもの	業務実施に必要な防疫物品の購入 職員 3人 会計年度任用職員 3人(年度末) 取扱件数 8,880件	感染症対策のため消耗品を購入した。 消耗品購入額 2千円 (参考) ・キッチンハイター、ゴム手袋、雑巾、フェイスシールドなど	3	3	3	①来所者及び執務室内職員の感染症対策を実施することができた。 ②来庁者及び執務室内職員に対する感染対策として実施した。 ③開庁時に適切な感染症対策を実施することができた。 ④執務室内に手指消毒液など設置するとともに、執務室の定期的な消毒など窓口業務における感染対策に使用した。	市民生活部	鹿町支所
50	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	総務費	戸籍住民基本台帳一般管理事業費	0	121	121	コロナ感染症対策のための手指消毒液や執務室内の消毒作業用品、窓口接客用のフェイスシールド等の消耗品を購入	業務実施に必要な防疫物品の購入 職員 34人 会計年度任用職員 42人 窓口数 19ヶ所(17+総合案内2) 来庁者数 87,014人	感染症対策のため消耗品を購入した。 消耗品購入額 121千円 (参考) ・消毒液63(窓口用手指消毒、お客様用ボールペン消毒) ・フェイスシールド20(窓口接客職員用) ・窓口シールド30(窓口設置) ・体温計8(体調不調者用)	3	3	3	①感染対策消耗品を購入したことにより、来庁者や職場内におけるコロナ感染症の蔓延を防ぐことができた。 ②早期の感染症対策を行うことができた。 ③窓口接客に関わる職員に絞ってフェイスシールドの配布を実施した。 ④執務室内に手指消毒液など設置するとともに、執務室や窓口の定期的な消毒などを実施した。窓口利用者の感染報告は受けておらず、課内での発生者もいないため対策効果があったと思われる。	市民生活部	戸籍住民窓口課
50	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	総務費	一般管理事業	0	58	58	当課及び所管施設等の感染防止対策として、マスクや消毒液の購入。 【購入物品】 マスク・手指消毒液	業務実施に必要な防疫物品の購入 新形コロナウイルス等感染防止対策用品購入 58千円	感染予防対策として、マスク、消毒液を購入した。	3	3	2	①当課及び所管施設等に於ける感染予防対策が円滑に実施され、感染予防に貢献した。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③商品の品薄により取得に時間がかかったものもあったが、分割購入などの工夫により、早期の取得に繋がった。	市民生活部	市民安全安心課
50	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	総務費	市民生活一般管理事業費	0	80	80	コロナ感染症対策のための手指消毒液や執務室内の消毒作業用品の消耗品を購入、自治会活動の自粛等の周知の郵送料	業務実施に必要な防疫物品の購入 感染症対策として業務で必要のため マスク(50枚入) @ 3,300円×3箱、郵便料 13,000円	手指消毒液や執務室内の消毒作業用品の消耗品を購入、自治会活動の自粛等の周知を郵送で行った。 マスク、手指消毒液他 28,112円、郵便料 51,324円	3	3	2	①窓口での感染対策消耗品を購入できた。また、自治会活動の自粛の周知を図ることができた。 ②職員及び自治会に対して感染機会を減らすための対策が実施できた。 ③感染状況が日々変わるため、郵送にて周知を行っている間に次の対応を行うことがあった。 ④窓口利用者や自治会での感染の報告は受けておらず対策効果があったと思われる。	市民生活部	コミュニティ・協働推進課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
51	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(公共)	感染症拡大防止対策	当初	民生費	福祉活動プラザ運営事業費(公共的空間安全・安心確保事業)	0	8	8	福祉活動プラザ用の非接触型体温計代(@7,700円×1個)	施設利用者数(目標)12,400人	施設利用者間での感染を防止するため、来館者全員への検温実施に必要な非接触型体温計の導入 施設利用者数(実績):4,569人	2	2	2	①不要不急の外出が控えられたこと、オンライン会議の活用等が進んだこと等により、施設利用者数の大幅減は生じてしまったが、可能な限り施設運営に努め、利用者に安心してご利用いただくことで、施設利用者数を一定数確保することに寄与した。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③直ちに実施可能で、実効性が見込まれる感染対策としては、効率性は度外視しても実施が必要であった。 ④後に無人型の検温・手指消毒の機器が、入手可能となる時期までは、利用者に安心して利用していただくこと、利用者間での感染を防止に貢献した。	保健福祉部	保健福祉政策課
52	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(民間)	感染症拡大防止対策	当初	衛生費	医療施設等監視業務費	0	10	10	①医療監視員が医療機関へ調査及び立入検査を行う際に使用するマスク、手袋及び消毒液、非接触型体温計の購入 ②需用費 ③非接触型体温計 @7,700*1個=7,700円・消毒液2,794円	医事業事施設への立ち入り施設数 医事78施設(予定) 薬事43施設(予定)	医事立入施設数:医療逼迫を避けるために立入を中止 薬事立入施設数:38施設 ※薬事施設に対してはマスク・手指消毒・体温測定等の感染対策をとって実施	3	3	3	①立入の際の感染対策として有効 ②感染対策として、調査・立入対象施設からも求められる為妥当 ③携帯することで効率よく調査・立入が可能 ④立入可能な施設に対してはおおむね有効であったが、医療逼迫を避けるために立入検査が困難な医療施設への対応に苦慮している。	保健福祉部	保健福祉政策課
53	感染拡大防止と生活の安定	市民	感染症拡大防止対策	補正④号	衛生費	新型コロナウイルス感染症対策事業費(特別対策室)	723,059	249,350	75,285	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的として、各種相談対応及びPCR検査等を行う。陽性者が発生した場合には、入院医療費等を公費負担するとともに、積極的疫学調査を実施し感染の感染拡大防止を図る。 新型コロナ感染症特別対策室運営経費 73,093千円(うち臨時交付金66,816千円) 会計年度任用職員雇用経費 7,796千円(うち臨時交付金7,393千円) 外来・検査センター及び臨時777に係る経費 12,929千円(うち臨時交付金88千円) 検体・疑い患者搬送に係る経費 431千円(うち臨時交付金0千円) 検査・医療に係る経費 155,101千円(うち臨時交付金988千円)	新型コロナウイルス感染症患者(陽性者)への対応率 100% (新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。)	新型コロナウイルス感染症の対応に特化した「新型コロナウイルス感染症特別対策室」を設置し各種相談・検査の実施や全ての陽性者への対応を行い感染拡大防止を図った。 また、市民に対して、感染拡大防止の周知啓発を行った。 新型コロナ感染症患者(陽性者)への対応率 100% (新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。)	3	3	3	①専門部署を設置することで、全ての陽性者への対応や市民への周知啓発を一体的に行うことができ、感染拡大防止に寄与することができた。 ②国・県からの補助金・交付金の対象とならない事業の経費を補うことができた。 ③感染拡大期には他部署から応援職員を派遣してもらい、市民からの相談や陽性者への対応にスムーズに対応することができた。 ④専門部署を設置することで、全庁一体となり、効率的に新型コロナウイルス感染症に対応することができた。	保健福祉部	新型コロナウイルス感染症特別対策室
53	感染拡大防止と生活の安定	市民	感染症拡大防止対策	補正④号		新型コロナウイルス感染症対策事業費(特別対策室)	1,780	6,552	831	【コロナ特別対策室】 新型コロナウイルス感染症疑い患者等搬送(特別対策室) 特殊勤務手当 831千円(うち臨時交付金831千円) 【消防局総務課】 新型コロナウイルス感染症に係る患者搬送等に従事した職員に対する特殊勤務手当 5,721千円	新型コロナウイルス感染症患者(陽性者)への対応率 100% (新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。)	新型コロナウイルス感染症の対応に特化した「新型コロナウイルス感染症特別対策室」を設置し各種相談・検査の実施や全ての陽性者への対応を行い感染拡大防止を図った。 また、市民に対して、感染拡大防止の周知啓発を行った。 新型コロナウイルス感染症患者(陽性者)への対応率100% 【コロナ特別対策室】 新型コロナウイルス感染症疑い患者等搬送(特別対策室) 特殊勤務手当 831千円(うち臨時交付金831千円)	3	3	3	①専門部署を設置することで、全ての陽性者への対応や市民への周知啓発を一体的に行うことができ、感染拡大防止に寄与することができた。 ②国・県からの補助金・交付金の対象とならない事業の経費を補うことができた。 ③感染拡大期には他部署から応援職員を派遣してもらい、市民からの相談や陽性者への対応にスムーズに対応することができた。 ④専門部署を設置することで、全庁一体となり、効率的に新型コロナウイルス感染症に対応することができた。	新型コロナウイルス感染症特別対策室 消防局総務課	新型コロナウイルス感染症特別対策室 消防局総務課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
54	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(公共)	感染症拡大防止対策	当初	衛生費	宇久保健福祉センター運営事業費	0	134	134	・感染対策に必要な資材の購入 53千円(消毒用アルコール、非接触型体温計等) ・陽性者発生時に必要な資材の購入 77千円(検体輸送箱、防護服、N95マスク等) ・島民への新型コロナ対策の周知に使用する用紙の購入 4千円(A4コピー用紙、全戸+施設配布 1200枚×3種類)	当初予算計上なし 島内の感染拡大防止対策130千円 島民への周知(3回)4千円	・感染対策及び陽性者発生時に必要な資材を購入した。130千円 ・島民へ新型コロナ対策の周知を行った。	3	3	3	①②島内の感染対策、島民へのコロナ対策の周知ができた。 ③島内の地区回覧に合わせ周知したことで、別途配布することなく周知ができた。 ④島内の感染拡大防止対策に寄与した。	保健福祉部	宇久保健福祉センター
55 173	感染拡大防止と生活の安定	市民	感染症拡大防止対策	補正5月10号	衛生費	新型コロナウイルス感染症対策事業費(試験検査課)	21,821	21,038	7,351	新型コロナウイルス感染症のPCR検査を実施 ◎事業費内訳 会職報酬費 190千円、会職共済費 3千円、職員時間外勤務手当 2,698千円、休日勤務手当 329千円、消耗品費 12,362千円、委託料 811千円、タクシー借上料 37千円、備品購入費 4,608千円 ◎内、臨時創生交付金 会職報酬費 190千円、会職共済費 3千円、職員時間外勤務手当 2,698千円、休日勤務手当 329千円、消耗品費 2,707千円、委託料 811千円、タクシー借上料 37千円、備品購入費 576千円	PCR検査4,600件分予算計上 新型コロナウイルス陽性者の接触者等の検査を行うことで感染拡大防止に寄与する。 会職人員費 331千円 職員人員費 4,619千円 消耗品費 12,176千円 廃棄物処理 1,020千円 タクシー借上料 180千円 感染対策用備品 3,495千円	PCR検査3,456件の実施 陽性者の接触者・災害派遣に伴う職員の検査を行うことで感染拡大防止を図った。 会職報酬費 190千円 会職共済費 3千円 職員時間外勤務手当 2,698千円 休日勤務手当 329千円 消耗品費 12,362千円(内、臨時創生交付金 2,707千円) 委託料 811千円 タクシー借上料 37千円 備品購入費 4,608千円(内、臨時創生交付金 576千円)	3	3	3	①市民に対して迅速に感染拡大防止を図ることができた。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③いち早く市内での検査体制を整えたことにより、医療機関への診療の補助・市民への感染拡大防止に有効であった。 ④新型コロナウイルス感染症検査のために必要な経費であり、感染拡大防止に寄与することができたことから有効なものであったと評価できる。	保健福祉部	試験検査課
56	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(民間)	感染症拡大防止対策	当初	民生費	一般管理費(民生費)	0	248	248	高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る衛生用品の購入、新型コロナウイルス感染症が発生した際の事業所対応などの職員の時間外対応経費等 ・時間外手当等 162千円 ・消耗品費 61千円 ・郵便料 25千円	高齢者施設等の感染拡大防止対策100%	高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る衛生用品の購入、新型コロナウイルス感染症が発生した際の事業所対応などの職員の時間外対応経費等 ・時間外手当等 162千円 ・消耗品費 61千円 ・郵便料 25千円	2	3	3	①市場において衛生用品が不足するなか、国から配布されたマスクを計画では民間業者に配布してもらおう予定だったが、より迅速に配布するため、直接高齢者施設の事業所の方に来庁してもらうことで、郵送料を削減でき、感染拡大防止に寄与した。 また、マスク以外にも不足する衛生用品を施設側が確保できない場合に対応するため、市が購入し、配布を行うことで感染拡大防止に寄与した。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③年末年始にかけて高齢者施設においてクラスターが複数発生し、調整等に職員の時間外・休日勤務手当が増えた一方、直接高齢者施設の事業所の方に来庁してもらうことで、マスク配布の郵送料を抑えることができた。 ④対象事業者に対して確実に周知していくため、周知方法を工夫する必要があった。	保健福祉部	長寿社会課
57	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	民生費	感染拡大防止事業(生活保護措置事業費)	0	168	168	保護施設等の事業継続支援等事業におけるPCR検査費用補助 感染防止対策中でも困窮される方からの相談等対応が必要な生活保護業務を行うにあたっての要保護者、被保護者への感染拡大防止対策経費。(消毒液、マスク等衛生用品の購入)	要保護者及び被保護者等に対する相談業務や家庭訪問等の接触の機会が多いため、衛生用品等を購入し、感染拡大防止に寄与する。	パーティーション、体温計、マスク、消毒液、手袋を購入し、感染拡大防止に寄与した。	3	3	3	①衛生用品を購入することで、感染拡大防止に有効であった。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③必要最低限の数量を購入した。 ④要保護者及び被保護者等に対する相談業務や家庭訪問等の接触の機会による感染拡大防止に寄与した。	保健福祉部	生活福祉課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
58	感染拡大防止と生活の安定	その他	市民生活支援	補正5号6号	民生費	国民健康保険事業特別会計繰出金	1,492	829	729	○補正5号 国民健康保険傷病手当金支給申請業務に係る経費に対する一般会計からの繰出金 補正予算：100千円 → 決算：100千円 ○補正6号 国民健康保険税の減免・還付業務に係る事務経費に対する一般会計からの繰出金 補正予算：1,392千円 → 決算：729千円 ※減免件数及び減免額(参考) 見込：716世帯 62,911千円 → 実績：648世帯 95,328千円	新型コロナウイルス感染症金融経済対策に伴う国保保険税減免及び還付業務に要する事務費 減免対象見込数：786人 減見込額：37,991千円	【国保傷病手当金支給申請業務に係る事務経費実績】 ・時間外手当等：100千円 【国保保険税の減免・還付業務に係る事務経費実績】 ・時間外勤務手当等：729千円 【減免実績】 ・減免対象者数：648世帯 ・減免額：95,328千円	3	3	3	①コロナ禍で減収した被保険者の国保保険税減免を遅滞なく適正に処理することができた。 ②市が賦課する国保保険税を減免することで、国・県支援策の隙間・不足を補い、経済的に支援することができた。 ③減免要件判定をExcelで数式を組んで行うことで、事務の効率化を図れた。人員配置は最低限の2名で行うことができた。 ④コロナ禍で減収した被保険者を経済的に支援することができた。また、郵送申請を原則とすることで、窓口の密を回避しコロナ感染拡大防止に資することができた。	保健福祉部	医療保険課
59	感染拡大防止と生活の安定	その他	市民生活支援	補正6号	民生費	介護保険事業特別会計繰出金	1,734	141	141	第1号被保険者保険料の減免・還付業務に係る事務経費に対する一般会計からの繰出金 補正予算：1,734千円 → 決算：141千円 【減免件数】 見込：延べ786人 37,991千円 → 実績：延べ192人 8,424千円	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う介護保険税(料)減免及び還付業務に要する経費 ・減免対象見込数：786人 ・減見込み額：37,991千円	【第1号被保険者保険料の減免・還付業務に係る事務経費実績】 ・時間外勤務手当(保険料課)：35,072円 ・消耗品費(保険料課)：46,816円 ・印刷製本費(長寿社会課)：20,861円 ・通信運搬費(保険料課)：27,078円 ・通信運搬費(長寿社会課)：11,004円 →合計：140,831円(141千円) 【減免実績】 ・減免対象者数：192人 ・減免額：8,424,200円(8,424千円)	2	3	3	①コロナ禍で減収した被保険者(65歳以上)の介護保険料減免を遅滞なく適正に処理することができた。 ②市が賦課する介護保険料を減免することで、国・県支援策の隙間・不足を補い、経済的に支援することができた。 ③減免要件判定をExcelで数式を組んで行うことで、事務の効率化を図れた。人員配置は最低限の2名で行うことができた。 ④コロナ禍で減収した被保険者を経済的に支援することができた。また、郵送申請を原則とすることで、窓口の密を回避しコロナ感染拡大防止に資することができた。	保健福祉部	保健福祉政策課
60 145	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(公共)	感染症拡大防止対策	補正5号6号10号	衛生費	新型コロナウイルス感染症対策事業費(急病診療所)	19,506	18,307	18,307	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のための日曜祝日診療時の対応人員の人件費 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのガウン・手袋等の物件費 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のための医療用コンテナ2基等の購入費	所内での感染者数0人	所内での感染者数0人 消耗品費(マスク等)53千円 備品購入費(医療用コンテナ等)15,386千円	3	3	3	①医療用コンテナでの診察により、所内での感染を防止することで継続的な診療が可能となった。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③物品の購入手続きを効率的に行った。 ④COVID19の取扱いに併せて、対応も変化していかなければならない。	保健福祉部	急病診療所
60 145	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(公共)	感染症拡大防止対策	当初	衛生費	急病診療所運営事業費	0	435	435	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのガウン・手袋等の物件費	所内での感染者数0人	所内での感染者数0人 時間外勤務手当2,039千円 休日勤務手当504千円 消耗品(体温計等)36千円 医薬材料費(検査キット等)725,203千円	3	3	3	①年末年始等の長期休暇期間における新型コロナウイルス感染拡大防止のためPPE着用のうえ必要な検査を実施しながら診療を行ったが、所内での感染は発生しなかった。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③感染対策として屋外での診療や検査等を実施する必要が生じたことから、通常よりも多くの人員を要したため、効率よりも安全確保を優先せざるを得なかった。 ④COVID19の取扱いに併せて、対応も変化していかなければならない。	保健福祉部	急病診療所

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上 時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生 臨時交付金 (国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
61	感染拡大 防止と生活の安定	設備投資	感染症拡大 防止対策	補正5号12号	衛生費	遠隔・オンライン学習 環境整備事業費	3,488	2,991	2,428	①看護専門学校の授業において、隣地実習の中止 や外部講師が来校を見合わせるなどしたことか ら、看護学生の修学会の確保及び十分な看護教 育の実践のため、光通信の引き込み及びw i - f i 環境の整備、また整備後のw e b 会議システム の導入等を行った。 2,428千円 ○通信環境及び周辺機器の整備 (1,208千円) ○遠隔・オンラインシステム導入・サポート委託 料 (1,220千円) ②遠隔オンライン授業を行うにあたっては、学生 宅のw i - f i 環境は不可欠であることから、日 本学生支援機構の「新型コロナウイルス感染症対 策助成事業」を活用し、経済的に困窮する学生の w i - f i 環境整備等に対して助成を行った。 563千円	通信環境及び周辺機器の 整備率100% webカメラ7台・モニター7 台、マイク7台 光通信費等 10ヶ月 システム導入委託 PCの材料 7台×12月 LAN環境整備費等 440 千円	通信環境及び周辺機器の整備率100% 通信環境及び周辺機器の整備 1,208千円 遠隔・オンライン導入サポート委託 1,220千 円	3	3	2	①本環境整備を実現しなければ、授業を実 施することができず学生に不利益となる ②国(文科省)においてもコロナ禍におけ るオンライン授業を推奨している。 ③通信不具合や機器不具合が発生する場 合があり、技術者の育成は課題である。 ④本件で実現した環境整備はオンライン授 業の実施に止まらず、今後のICT教育に必要 な整備であることから、大変有効である	保健福祉 部	看護専門 学校
62	感染拡大 防止と生活の安定	施設運営(公共)	感染症拡大 防止対策	当初	衛生費	新型コロナウイルス感 染症対策事業費(看護 専門学校)	0	985	985	看護専門学校の学生等への新型コロナウイルス感 染を予防し、安全安心に学習等に取り組むことが できるよう、学内の消毒等環境衛生対策及び、授 業・学内実習における3密を回避するため会場借 り上げ等を行った。	環境衛生消耗品 コミ袋 600枚、ポリ手袋 7400枚、アルコール 7200枚、アルコール消毒液7 個、マスク6900枚、会場借 上料ほか	職員手当(時間外) 293,645円 需用費(ゴミ袋、消毒液など) 592,204円 役務費(郵便料、検査手数料) 22,680円 使用料(会場借上料) 76,440円	3	3	3	①衛生環境を良好に保つことで、看護学生 が安心して授業に臨むことがえきる。 ②消毒による環境衛生対策は感染予防の基 本であり、行政も指導をしている。 ③環境衛生対策は自らで行っており、学生 及び職員の負担はかかっている。 ④学校の環境衛生を良好に保つことは、感 染対策はもちろん、社会人として必要な学 びになっている。	保健福祉 部	看護専門 学校
63	感染拡大 防止と生活の安定	事業者	感染症拡大 防止対策	補正8号	衛生費	新型コロナウイルス感 染症緊急経済対策事業 (医療機器等整備事業 費)	11,523	11,523	11,523	新型コロナウイルス感染症への対応として、感染 拡大防止や医療提供体制確保のため、市内医療機 関が実施した設備整備等のうち具補助金の対象に 対する継ぎ足し及び対象外とされたものに対して 補助を行った。 市内の新型コロナウイルス感染症感染患者受 入医療機関 のうち、4医療機関を対象に交付	新型コロナウイルス感染 症病床を確保するために 必要となった医療機器等 購入経費 18,084千円 ・車椅子型アイソレー ター ・ポータブルレントゲン 装置 ・サーモカメラグラフィ ー ・解析付心電計 ・迅速遺伝子検出システ ム	新型コロナウイルス感染症患者等の受入を 行う医療機関を対象に、単価100千円以上 で感染症病床の確保に必要とされる医療機 器等購入経費の補助を実施した(補助率 10/10)。 11,544千円 (購入機器) ・人工呼吸器 ・気管支鏡 ・保育器 ・空気清浄機 ・透析用個人用水処理装置 ・ネットワークカメラ ・E P S 離床センサー ・コロナ検査用具 ・発熱外来用パーテーション ・発熱外来用ナースコール ・汎用人工呼吸器 ・生体情報モニタ	3	3	2	①医療機関における新型コロナウイルス感 染症患者等の受入体制の整備に寄与した。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として 実施した。 ③本市においては、迅速な予算の補正を行 うなど医療機関への支援を早急に実施す る対応を図ったものの、その後、国や県にお いても同様な医療機関への補助金制度創設 が図られたことに伴い、その制度内容との 重複がないよう整理することとなり、結果 的に時間を要した。 ④効率性においては検討の余地があるもの の、国や県の補助対象とならなかった隙間 への支援ができたことは評価でき、その結 果、医療提供体制の充実を図り、地域医療 の維持・確保に寄与したといえる。	保健福祉 部	医療政策 課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
65	感染拡大防止と生活の安定	その他	感染症拡大防止対策	当初	衛生費	狂犬病予防対策事業費	0	1,132	1,132	・市民が密集することによる感染のリスクを避けるため、狂犬病予防集合注射の延期に関する情報を発信した。 ・延期通知等に係る郵便料962,361円、時間外勤務手当169,998円	狂犬病予防集合注射会場について、密集による感染拡大を予防する 会場数 60カ所	狂犬病予防集合注射会場について、延期に関する通知発送等の対応を行い、密集による感染拡大を予防した 会場数 60カ所	3	3	3	①②当時はワクチン接種が行われておらず、感染防止対策のため物資や情報が不足している中で、1カ所あたり最大100名以上の市民が1時間以内に集合する集合注射を行うことは、感染拡大や市民の混乱を招く恐れがあり、延期は有効かつ妥当であった。 ③方法としては、延期通知を発送した上で、見落としした市民のために中止会場での説明を行ったため大きな混乱はなく、効率的であった。 ④結果として狂犬病予防集合注射を原因とした感染拡大や混乱は起こらず、適正であった。延期後は社会全体の感染対策等が進み、集合注射においても感染対策を十分に講じたうえで開催している。	保健福祉部	生活衛生課
66	感染拡大防止と生活の安定	その他	感染症拡大防止対策	当初	衛生費	環境衛生啓発事業費	0	167	167	・防護服等を確認し、患者が発生した際の消毒に関する指導等を行った。 ・防護服等購入80,723円、消毒指導等に係る時間外・休日手当85,985円	患者が発生した施設の消毒に関する指導 60件	患者が発生した施設の消毒に関する指導 52件	3	3	3	①②患者が発生した施設は管理者において消毒等の対策を行う必要があるが、当時は消毒方法や範囲についての情報が不足しており、また、消毒作業を行える事業者も限られていたことから、業者との連絡調整や消毒に関する指導を行うことにより、感染拡大を防ぐことができ、有効かつ妥当であった。 ③方法については、当初は防護服を着た職員が現地に赴いて指導を行うように考えていたが、HP掲載による周知や電話対応を中心とし、効率的に行った。 ④指導等により消毒作業が行われ、感染拡大防止に寄与しており、適正であった。次年度からは消毒方法等の情報が社会全体に周知され、事業者からの相談等も減少した。	保健福祉部	生活衛生課
70	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	総務費	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業(監査指導一般管理事業費)	0	42	42	○感染拡大防止に要する消耗品購入経費 消耗品費 42千円 (内訳) ①マスク@1,078円×10箱=10,780円 ②消毒液@583円×10本+@1,694円×5本=14,300円 ③除菌用アルコール (@1,204円+@4,374円)×1本=5,578円 ④自動手指消毒器@4,224円×1台=4,224円 ⑤非接触型体温計@7,700円×1本=7,700円	業務実施に必要な防疫物品の購入 事業者に対して窓口対応及び実地での指導監査を実施し事業の適正な運営を図る	感染拡大防止に係る衛生消耗品を購入したことにより、社会福祉法人、介護・障害事業者等に対して、窓口対応及び実地での指導業務を実施することが出来た。	3	3	3	①窓口対応時及び実地指導時に安心して対応することが出来た。 ②感染拡大防止に寄与し、窓口及び実地での指導業務を実施することが出来た。 ③マスク及び消毒液は、感染拡大防止に効果的であった。 ④感染拡大防止を図ることができ、指導監査業務を実施することが出来た。	保健福祉部	指導監査課
71	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(公共)	感染症拡大防止対策	当初	衛生費	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業(と畜検査事業費)	0	66	66	施設内消毒に係る経費 マスク(50枚/箱)880円/箱×10箱=8,800円 手袋(100枚/箱)2,519円/箱×10箱=25,190円 消毒薬サラヤンジェル(250ml)1ケース15,125円 消毒薬アルペット(17l)8,748円/缶×2缶=17,496円 計66,611円	感染防御のため、1日複数回の施設内消毒を実施する。	毎日2回、定時に消毒作業を実施。	3	3	3	①消毒作業の徹底により感染防御を図ることができた。 ②佐世保食肉センター関連事業者、来所者、及び職員の感染防御対策として実施した。 ③迅速に資材を調達し、通常業務の合間に職員が交代で消毒作業を行った。 ④危機管理の一環として平時より一定量の資材の備蓄が必要である。	保健福祉部	食肉衛生検査所

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上 時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生 臨時交付金 (国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
72	感染拡大 防止と生 活の安定	施設運営（民間）	感染症拡大 防止対策	当初	民生費	新型コロナウイルス感 染症緊急経済対策事業 （障がい者福祉行政一 般管理事業費）	0	218	218	※臨時交付金対象事業 ・意思疎通支援事業及び障がい支援区分認定事業 等を行うにあたっての障がい者及び障がい者施設 等への感染拡大防止対策経費 ・マスク、消毒液等の消耗品費及び各種照会等対 応に伴う時間外・休日勤務手当 ・衛生用品等各種照会対応業務 （時間外勤務手当等） 4～7月実績 21千円 ・サビズ事業所、利用者からの相談等対応業務 （時間外勤務手当） 4～7月実績 30千円 ・衛生管理用品の購入 マスク、フェイスシールド、消毒液、体温計 等 購入済 167千円 合計 218千円	業務実施に必要な防疫物 品の購入 意思疎通支援事業及び障 がい支援区分認定事業等 を行うにあたっての障が い者及び障がい者施設等 への感染拡大防止のため	※臨時交付金対象事業 ・意思疎通支援事業及び障がい支援区分認 定事業等を行うにあたっての障がい者及び 障がい者施設等への感染拡大防止対策経費 ・マスク、消毒液等の消耗品費及び各種照 会等対応に伴う時間外・休日勤務手当 ・衛生用品等各種照会対応業務 （時間外勤務手当等） 4～7月実績 21千円 ・サビズ事業所、利用者からの相談等 対応業務 （時間外勤務手当） 4～7月実績 30千円 ・衛生管理用品の購入 マスク、フェイスシールド、消毒液、 体温計等 購入済 167千円 合計 218千円	3	3	3	①当該職員が支援等を要する方々に対し、 感染症拡大防止対策を講じたうえで各種事 業を行うことができ、感染拡大防止に寄与 することができた。 ②本件に対しては国や県の支援策はなかつ たものの、初期対策は必要であったため市 独自で行っている。 ③対策を講じるにあたり、必要物品の購入 等必要な事務処理のみで対応できている。 ④感染症拡大防止のために必要な物品の購 入により、感染症拡大防止に寄与するこ とができ、有効なものであったと評価でき る。	保健福祉 部	障がい福 祉課
74	感染拡大 防止と生 活の安定	施設運営（民間）	感染症拡大 防止対策	当初	衛生費	新型コロナウイルス感 染症緊急経済対策事業 （障がい者保健事業 費）	0	17	17	※臨時交付金対象事業 保健師業務を行うにあたっての障がい者及び障が い者施設等への感染拡大防止対策経費 ・消毒液等の消耗品費 ・衛生管理用品（消毒液）の購入 購入済 17千円	業務実施に必要な防疫物 品の購入 意思疎通支援事業及び障 がい支援区分認定事業等 を行うにあたっての障が い者及び障がい者施設等 への感染拡大防止のため	※臨時交付金対象事業 保健師業務を行うにあたっての障がい者及 び障がい者施設等への感染拡大防止対策経 費 ・消毒液等の消耗品費 ・衛生管理用品（消毒液）の購入 購入済 17千円	3	3	3	①当該職員が支援等を要する方々等に対 し、感染症拡大防止対策を講じたうえで各 種事業を行うことができ、感染拡大防止に 寄与することができた。 ②本件に対しては国や県の支援策はなかつ たものの、初期対策は必要であったため市 独自で行っている。 ③対策を講じるにあたり、必要物品の購入 等必要な事務処理のみで対応できている。 ④感染症拡大防止のために必要な物品の購 入により、感染症拡大防止に寄与するこ とができ、有効なものであったと評価でき る。	保健福祉 部	障がい福 祉課
75	感染拡大 防止と生 活の安定	庁舎管理	感染症拡大 防止対策	当初	衛生費	相談体制充実事業費	0	28	28	訪問指導における新型コロナウイルス感染拡大防 止に係る衛生用品などの消耗品費購入 ・消耗品費 28千円	保健師等が家庭訪問 （1,617件）をし、相 談・指導時における感染 拡大防止のための衛生用 品購入額 ・消耗品費 176千円	訪問指導（1,455件）における新型コロナウ イルス感染拡大防止に係る衛生用品などの 消耗品費購入 ・消耗品費 28千円	3	3	3	①家庭訪問をし、相談・指導時において適 切に対応するため衛生用品を購入し、感染 拡大防止対策を行うことで感染拡大防止に 寄与できた。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として 実施した。 ③感染拡大防止徹底のため、フェイスシー ルド、消毒液、非接触体温計を購入し、そ の他通常の衛生用品であるマスク等は在庫 確認を行っており、経費を最小限に抑える ことができた。 ④感染が急拡大する際は衛生用品の確保が 難しく、適切な在庫管理が必要である。	保健福祉 部	長寿社会 課
76	感染拡大 防止と生 活の安定	庁舎管理	感染症拡大 防止対策	当初	民生費	国民年金事業費	0	22	22	窓口における感染拡大防止のための消耗品を購入 するもの 手指消毒液 13,002円 フェイスシールド 3,960円 ラミネートフィルム他 4,975円 （窓口用パーテーションの代用） 合計 21,937円	業務実施に必要な防疫物 品の購入 新型コロナウイルス感染 症金融経済対策に伴う事 務経費	窓口における感染症拡大防止のための消耗 品購入した。 （参考）交付金額 22千円	3	3	3	①コロナ感染拡大防止に繋がった。また、 市民の安心にも繋がった。 ②感染拡大防止に繋がった。 ③需用費を圧迫することなく、感染拡大防 止のための消耗品を購入することができ た。 ④感染拡大防止及び市民の安心にも繋が った。	保健福祉 部	医療保険 課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
77	感染拡大防止と生活の安定	その他	市民生活支援	補正6号	民生費	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	274	9	9	後期高齢者医療保険料の減免受付・還付業務に係る事務経費に対する一般会計からの繰出金 補正予算：274千円 → 決算：9千円 ※減免件数及び減免額(参考) 見込：145人 8,903千円 → 実績：21人 739千円	新型コロナウイルス感染症金融経済対策に伴う後期高齢者医療保険料減免及び還付業務に要する事務費 減免対象見込数：145人 減免見込額：8,903千円	【後期保険料の減免・還付業務に係る事務経費実績】 ・時間外勤務手当等：9千円 【減免実績】 ・減免対象者数：21人 ・減免額：739千円	3	3	3	①コロナ禍で減収した被保険者の後期保険料減免を遅滞なく適正に処理することができた。 ②広域連合が行う後期保険料減免の受付、進達及び送付を市が行うことで、国・県支援策の隙間・不足を補い、経済的に支援することができた。 ③人員配置は最低限の2名で行うことができた。 ④コロナ禍で減収した被保険者を経済的に支援することができた。	保健福祉部	医療保険課
78	感染拡大防止と生活の安定	その他	感染症拡大防止対策	補正6号	民生費	子ども支援課一般管理費	600	577	577	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として生じる事務処理に対応するための時間外勤務手当	事務処理約件数1,500件にかかる時間外手当(¥2,400×250時間、1件当たり10分と考えると1,500件) 600千円	事務処理件数1500件程度(全体の件数4,570件のうち時間外で処理した件数) 実績額：577,160円	3	3	3	①新型コロナウイルスに伴い増加した事務に対応するため、時間外勤務手当を支給することで、業務を迅速に実施することができ、感染拡大の防止に寄与することができた。 ②機能した ③時間外勤務を行うことで迅速に事業を実施することができた。 ④問題なく事業を実施することができた。	子ども未来部	保育幼稚園課
79	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(民間)	感染症拡大防止対策	補正6号1D号	民生費	保育環境改善事業費	66,339	45,336	737	保育所等(79施設)に対する新型コロナウイルスの感染拡大防止にかかる備品購入費等の補助	補助実施施設数 87施設	保育所等における新型コロナウイルスの感染拡大防止にかかる備品購入費等に対し補助を実施した。 補助額 44,599千円(79施設) 事務費 737千円	3	3	3	①保育所等における新型コロナウイルスの感染拡大防止にかかる備品購入費等に対し補助を実施することで、感染拡大の防止に寄与することができた。 ②国の新型コロナウイルス対策支援事業を実施するための経費 ③時間外勤務を行うことで迅速に事業を実施することができた。 ④問題なく事業を実施することができた。	子ども未来部	子ども支援課
80 186	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(民間)	感染症拡大防止対策	補正6号1D号	民生費	放課後児童健全育成事業(児童クラブ事業)子ども子育て支援交付金	99,419	56,660	9,233	①小学校の臨時休業時の特別開所支援事業に係る委託料 〔決算額〕8,559,154円〔対象クラブ数〕66クラブ ②市からの要請に基づきクラブの利用を自粛した場合の利用料減免事業に係る補助金 〔決算額〕11,373,270円〔対象クラブ数〕72クラブ ③感染拡大防止を図る事業(備品等購入補助)に係る補助金 〔決算額〕10,843,871円〔対象クラブ数〕42クラブ ④緊急包括支援事業(備品等購入補助)に係る補助金 〔決算額〕23,290,614円〔対象クラブ数〕60クラブ ⑤①～④の事務に係る会計年度任用職員雇用経費(5/18～8/31) 〔決算額〕570,014円 ⑥①～④の事務に係る職員時間外勤務手当 〔決算額〕2,022,852円	①小学校の臨時休業時の特別開所支援事業に係る委託料 〔決算額〕8,559,154円〔対象クラブ数〕66クラブ ②市からの要請に基づきクラブの利用を自粛した場合の利用料減免事業に係る補助金 〔決算額〕11,373,270円〔対象クラブ数〕72クラブ ③感染拡大防止を図る事業(備品等購入補助)に係る補助金 〔決算額〕10,843,871円〔対象クラブ数〕42クラブ ④緊急包括支援事業(備品等購入補助)に係る補助金 〔決算額〕23,290,614円〔対象クラブ数〕60クラブ ⑤①～④の事務に係る会計年度任用職員雇用経費(5/18～8/31) 〔決算額〕570,014円 ⑥①～④の事務に係る職員時間外勤務手当 〔決算額〕2,022,852円	留守家庭児童の居場所の確保及び保護者の負担軽減 ①小学校の臨時休業に伴い放課後児童クラブを午前中から開所したことにより、留守家庭児童の居場所の確保に対応した。児童クラブ利用自粛要請期間の利用料を日割りにて保護者へ返還することで、保護者の経済的負担を軽減した。 放課後児童クラブにおいて感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施することに寄与した。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③事務処理量が多かったが、出来る範囲での簡略化等必要な対応はできた。 ④放課後児童クラブの事業者や児童クラブを利用する保護者等、対象者に対して必要な支援ができた。	3	3	3	子ども未来部	子ども育成課	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上 時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生 臨時交付金 (国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
82 83	感染拡大 防止と生 活の安定	庁舎管理	感染症拡大 防止対策	当初	民生費	子ども支援課一般管理 費	0	875	875	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、衛生用品及び事務用品の購入や必要な事務調整を行うための経費	新型コロナウイルス感染 拡大防止のために必要と なった事務経費（時間外 勤務手当、消耗品費）	時間外実績：812,959円 消耗品実績：62,042円 合計：875,001円	3	3	3	①新型コロナウイルスに伴い増加した事務 に対応するため時間外勤務手当を支給、新 型コロナウイルスの感染拡大防止にかかる 消耗品・衛生用品等を購入することで、職 員の感染拡大の防止に寄与することができ た。 ②機能した ③時間外勤務を行うことや衛生用品・消耗 品等の購入を行うことで迅速に事業を実施 することができた。 ④問題なく事業を実施することができた。	子ども未 来部	子ども支 援課
93	感染拡大 防止と生 活の安定	その他	感染症拡大 防止対策	当初	衛生費	健康診査事業費（一般 管理費）	0	1,302	1,302	（目的）新型コロナウイルスの感染症の拡大防止 のため、衛生用品及び事務用品の購入や健診を延 期等、調整を行う。 （内容）消耗品費、時間外勤務手当、郵便料	業務実施に必要な防疫物 品の購入 コロナ感染症拡大防止の ため、事務費を充てる	消耗品として、手指消毒剤40本・フェイス シールド10個・ディスポーシート8本・ プラスチックガウン15枚・空気清浄機等3 台等を購入。 健診の延期通知を約630通発送	3	3	2	①感染症対策のための消耗品等の購入がで きた ②事業としては妥当である ③効率性は問われないものと判断 ④コロナ禍が収まれば事業廃止	子ども保 健課	子ども保 健課
94	感染拡大 防止と生 活の安定	その他	感染症拡大 防止対策	当初	衛生費	3歳児健康診査事業費	0	7	7	（目的）新型コロナウイルス感染症の検査相談に 係る業務に従来従事していた歯科衛生士の職員が 対応することで、3歳児健康診査に従事するこ とができなくなるため、代替の歯科衛生士を日雇す る。 （内容）会計年度任用職員（歯科衛生士）雇用経 費	新型コロナウイルス感染 症の検査相談に係る業務 に従来従事していた歯科 衛生士の職員が対応す ることで、1歳6か月児健 康診査に従事するこ とができなくなるため、代替 の歯科衛生士を日雇す る。 （内容）会計年度任用職 員（歯科衛生士）雇用経 費	1名雇用	3	3	3	①1名雇用により円滑な健診が実施できた ②方法としては妥当 ③効率性は向上した ④コロナ禍が収まれば事業廃止	子ども保 健課	子ども保 健課
95	感染拡大 防止と生 活の安定	その他	感染症拡大 防止対策	当初	衛生費	1歳6か月児健康診査 事業費	0	10	10	（目的）新型コロナウイルス感染症の検査相談に 係る業務に従来従事していた歯科衛生士の職員が 対応することで、1歳6か月児健康診査に従事す ることができなくなるため、代替の歯科衛生士を 日雇する。 （内容）会計年度任用職員（歯科衛生士）雇用経 費	新型コロナウイルス感染 症の検査相談に係る業務 に従来従事していた歯科 衛生士の職員が対応す ることで、1歳6か月児健 康診査に従事するこ とができなくなるため、代替 の歯科衛生士を日雇す る。 （内容）会計年度任用職 員（歯科衛生士）雇用経 費	1名雇用	3	3	3	①1名雇用により円滑な健診が実施できた ②方法としては妥当 ③効率性は向上した ④コロナ禍が収まれば事業廃止	子ども保 健課	子ども保 健課
96 97 98	感染拡大 防止と生 活の安定	庁舎管理	感染症拡大 防止対策	当初	衛生費	子ども発達センター診 療事業費（子ども発達 センター施設管理経 費）	0	288	288	新型コロナウイルス感染拡大防止対策ための物品 購入等経費 決算額 288,076円	業務実施に必要な防疫物 品の購入 消毒液等の感染症対策物 品の安定確保	利用者が安心してセンターを利用できるよ う、消毒液の配置等の感染症対策を行っ た。	3	3	2	①消毒液の配置、透明パーテーションの設 置等の感染症対策を行い、利用者・職員共 に安心して利用できる環境を整えた。 ②主に東北の療育機関の中心を担う施設と して、業務の全部を止めることは無かつ た。 ③既存の人員で即時取り組んだため、時間 外勤務が発生した。 ④物品の購入頻度・種類については、費用 対効果を検討する余地がある。	子ども保 健課	子ども発 達セン ター

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
99	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	民生費	子ども子育て応援事業費	0	30	30	執務室における感染拡大防止対策にかかる消耗品を購入	業務実施に必要な防疫物品の購入 消毒液等の感染症対策物品の確保・使用	非接触体温計、消毒液、フェイスシールド、キッチンタオルを購入・使用し、執務室における感染拡大防止対策を実施した。	3	3	2	①職員等の感染拡大防止に寄与した。 ②感染拡大防止の目的に合致しており、妥当である。 ③非接触型体温計、フェイスシールドが品薄で購入までに3月以上の期間を要した。 ④日々の体温測定、こまめな手指消毒等に大いに役立った。	子ども未来部	子ども子育て応援センター
100	感染拡大防止と生活の安定	その他	市民生活支援	当初	民生費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	0	13	13	母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付けを受けた者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により納期限までに支払いが困難となった場合に支払い猶予ができることの案内及び実施に係る経費(郵送料)	支払猶予の申出に対する決定件数2件 対象者(156人)への案内に係る経費 郵送料 @84円×158通	支払猶予の申出に対する決定通知の経費 郵送料 @84円×2通	3	3	3	①新型コロナウイルス感染症の影響による収入減が支払い猶予の対象となることを周知できたため適正である。 ②国の通知により、周知したものである。 ③対象者に直接周知したことにより、一般的な広報と比較してより認識されたと考えられることから効率的であった。 ④周知により2件の申請があったため、必要とされる申請は一定有ったものとして適正と評価する。	子ども未来部	子ども子育て応援センター
103	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	総務費	監査一般管理事業費(マスク購入費)	0	32	32	マスク、アルコール手指消毒剤、ゴム手袋、除菌OAクリーナーを購入し、感染拡大防止を図った。	事務局職員が感染拡大防止に努めるために最低限必要な以下の衛生用品を購入。 ・マスク(50枚入り)6箱×3,300円 ・アルコール(350ml)10本×583円 ・マスク(50枚入り)6箱×3,300円 ・アルコール(350ml)10本×583円 ・ゴム手袋2箱×1,848円 ・除菌OAクリーナー詰替5袋×521.84円 合計：31,935円	・マスク(50枚入り)6箱×3,300円=19,800円 R2.5.11納品 ・アルコール(350ml)10本×583円=5,830円 R2.6.30納品 ・ゴム手袋(100枚入り)2箱×1,848円=3,696円 R2.5.28とR2.10.20に納品 ・除菌OAクリーナー詰替5袋×521.84円=2,609円 R2.10.22納品 合計：31,935円	3	3	3	①購入物品を利用した基本的な感染症予防を行ったことにより、令和2年度中に感染者は発生せず、感染拡大防止が図られた。 ②令和2年度当初予算に計上された経費(消耗品費)で感染拡大防止策としてマスク・消毒液等の確保は交付対象事業として認められている。 ③コロナ禍による衛生用品供給不足の中、業者からの供給が見込まれた時点で即発注し、確保を図った。 ④基本的な感染拡大防止対策が図られた。	監査事務局	監査事務局
104	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(公共)	感染症拡大防止対策	当初	消防費	施設維持管理整備費	0	284	185	職員が感染者となった場合、その職員が勤務した消防庁舎を感染防止拡大のため消毒するもの。	庁舎における感染症拡大防止対策100% 新型コロナウイルス殺菌消毒業務 284千円 ※予算計上なし	庁舎における感染症拡大防止対策100% 職員が新型コロナウイルス感染症に感染した際、その他職員へ感染拡大を防ぐため庁舎消毒を実施した。 新型コロナウイルス殺菌消毒業務 284千円	3	3	3	①庁舎の消毒を実施することで、職員の感染拡大予防に寄与した。 ②消防署において感染者が発生した場合は、災害対応に影響を及ぼす可能性があるため適当であった。 ③感染者が発生した連絡を受け、早急に業者を選定し業務の実施ができた。 ④感染拡大防止ができたため有効であった。	消防局	消防局総務課
105	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(公共)	感染症拡大防止対策	当初	消防費	消防一般管理費(2目消防団費)	0	30	30	感染拡大に備え、消防団員へ災害対応時のマスクを購入するもの。	感染症拡大防止対策100% 不織布マスク 928円×32箱=30千円 ※予算計上なし	感染症拡大防止対策100% 新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、消防団員へ災害対応時のマスクを購入し配布を行った。 不織布マスク 928円×32箱=30千円	3	2	3	①感染拡大防止という面で大変有効であり、消防体制の維持に寄与した。 ②マスクが不足する中、各分団へ配布することは、国・県の支援策の不足を補うものであった。 ③マスクの配布のみであったため、最小限に経費・人員は抑えられた。 ④消防団員の感染拡大防止ができたため有効であった。	消防局	消防局総務課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
106~115	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(公共)	感染症拡大防止対策	当初	消防費	救急装備等管理事業費	0	1,353	1,353	感染拡大に備え、各種救急資器材を購入するもの。	救急活動時に使用する、新型コロナウイルス感染防止資器材の購入。 1,353千円	新型コロナウイルス感染症の発生により、救急隊員の感染防止のため新たに追加が必要となった各種救急資器材の購入を実施した。 (参考) ・マスク 336千円 ・プラスチッククロブ 600千円 ・ヘッドキャップ 3千円 ・フェイスシールド 50千円 ・化学防護服 43千円 ・消毒用エタノール 98千円 ・バクテリアフィルター 104千円 ・感染性廃棄物収集・運搬料 119千円	3	3	3	①新型コロナウイルス感染症に対応するため、新たに救急活動に必要な感染防止用資器材を整備することができた。 ②予算編成時には予測不可能であった資器材購入に要する経費を補うことができた。 ③急速な感染拡大により各種資器材の早急な調達を要したため、手続きの迅速化と簡素化について検討すべきである。 ④救急活動の質を落とすことなく、救急隊員への感染リスクを最小限にとどめることができた。	消防局	消防局総務課
116	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(公共)	感染症拡大防止対策	補正6号12号	消防費	救急装備等管理事業費	4,259	4,259	4,259	感染拡大に備え、救急隊員の安全管理及び二次感染対策のため、リユースタイプ感染防護衣を購入するもの。	リユースタイプ感染防止衣配備 総額 30千円×178着 = 5,340千円 (1目 112着 = 3,360千円) ※R3繰越明許費 2,880千円 (1目) 2,300千円 (3目) 580千円	リユースタイプ感染防止衣の購入を実施した。 (参考) ・リユースタイプ感染防止衣 総額 28.5千円×178着 = 5,073千円 (1目 112着 = 3,192千円)	3	3	3	①感染防止効果が高く再利用が可能なりユースタイプ感染防止衣を配備することができた。 ②緊急を要する資器材整備について、迅速な対応が可能となり支援の妥当性は高い。 ③急速な感染拡大により早急な調達を要したため、更なる手続きの迅速化と簡素化について検討すべきである。 ④救急活動において救急隊員が感染した事案は発生していない。隊員保護と感染拡大防止の効果は高く、事業の効果は大きい。	消防局	消防局総務課
117	感染拡大防止と生活の安定	市民	感染症拡大防止対策	補正6号	教育費	小学校教育用パソコン整備(GIGAスクール関係)	742,050	598,091	188,468	国のGIGAスクール構想の実現に向けた児童生徒1人1台端末の整備を行うもの。 ・児童1人1台端末リース料(1か月分) 4,999,818円 ・児童1人1台端末 543,662,460円(うち国庫補助対象経費 409,623,000円) ・電源キャビネット 49,428,940円	児童生徒1人1台端末の整備率100% 児童生徒1人1台端末リース料 4,870台×66,000円×1.7%×6月 = 32,785千円 児童生徒1人1台端末購入代 9,102台×66,000円 = 600,732千円 電源キャビネット購入代 495台×212,850円 = 105,361千円	児童生徒1人1台端末の整備率100% 国のGIGAスクール構想の実現のために児童生徒1人1台端末及び電源キャビネットの整備を実施した。 児童1人1台端末リース料(1か月分) 5,000千円 児童1人1台端末 543,662千円(うち国庫補助対象経費 409,623千円) 電源キャビネット 49,429千円	3	3	3	①当初の予定通り、全校・全児童生徒に端末及びキャビネットの整備を行った。 ②公立学校情報機器整備費補助金が当たらない部分に対して実施した。 ③端末については県下一斉調達、電源キャビネットについてはブロック分けすることで年度内に事業を効率的に実施した。 ④次回調達時にどのようなかたちで調達・展開するのか検討する必要がある。	教育委員会	教育委員会総務課
117	感染拡大防止と生活の安定	市民	感染症拡大防止対策	補正6号	教育費	小学校教育用パソコン経費(GIGAスクール関係)	6,210	3,188	3,188	国のGIGAスクール構想の実現に向けた児童生徒1人1台端末の整備を行うもの。 ・児童1人1台端末LTE通信料(2か月分) 3,188,277円	児童生徒1人1台端末の整備率100% 児童生徒1人1台端末LTE通信料 13,972台×222.2円×2か月 = 6,210千円	児童生徒1人1台端末の整備率100% 児童生徒1人1台端末のに係るLTE通信環境整備を実施した。 ・児童生徒1人1台端末LTE通信料(2か月分) 3,188千円	3	3	3	①児童生徒1人1台端末整備に合わせて通信事業者とSIMの納品を行うことで通信環境整備を行った。 ②国・県の補助事業の隙間を補う事業として実施した。 ③通信事業者と調整を行い効率的に展開をした。 ④展開の効率を考慮し、次回も端末の更新の時期と調整を行い調達を行う必要がある。	教育委員会	教育委員会総務課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上 時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生 臨時交付金 (国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
117	感染拡大 防止と生 活の安定	市民	感染症拡大 防止対策	補正8号	教育費	学校再開等支援経費 (小学校教育用パソコン 整備) (GIGAスクール 関係)	1,505	521	263	感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習を保障するための取組を実施するもの。 ・学習支援ソフト使用料	学習支援ソフト導入46校 eライブラリGIGAスクール特別パック(6か月分) 1,505千円	学習保障を行うために児童生徒1人1台端末の導入に併せ、学習支援ソフト(eライブラリ)の導入を行った。 令和3年1月～ 23校(義務教育学校1校含む) 令和3年2月～ 23校(義務教育学校1校含む)	3	3	3	①児童生徒1人1台端末整備に合わせて使用ライセンスを調達し、学習環境整備を行った。 ②国・県の補助事業の隙間を補う事業として実施した。 ③対象校数をハード面の整備と調整する必要があったが、問題なく展開できた。 ④GIGAスクール構想開始時のみの対応であったため、今後は発生しない見込。	教育委員会	教育委員会総務課
117	感染拡大 防止と生 活の安定	市民	感染症拡大 防止対策	補正6号	教育費	中学校教育用パソコン 整備 (GIGAスクール 関係)	331,065	267,693	82,276	国のGIGAスクール構想の実現に向けた児童生徒1人1台端末の整備を行うもの。 ・生徒1人1台端末リース料(1か月分) 2,483,482円 ・生徒1人1台端末 246,087,600円 (うち国庫補助対象経費 185,417,000円) ・電源キャビネット 19,121,740円	児童生徒1人1台端末の整備率100% 児童生徒1人1台端末リース料 2,419台×66,000円× 1.7%×6月=16,285千 円 児童生徒1人1台端末購入代 4,120台×66,000円= 271,920千円 電源キャビネット購入代 495台×212,850円= 41,080千円	児童生徒1人1台端末の整備率100% 国のGIGAスクール構想の実現のために児童生徒1人1台端末及び電源キャビネットの整備を実施した。 児童1人1台端末リース料(1か月分) 2,483千円 児童1人1台端末 246,088千円(うち国庫補助対象経費 185,417千円) 電源キャビネット 19,122千円	3	3	3	①当初の予定通り、全校・全児童生徒に端末及びキャビネットの整備を行った。 ②公立学校情報機器整備補助金が当たらない部分に対して実施した。 ③端末については県下一斉調達、電源キャビネットについてはブロック分けすることで年度内に事業を効率的に実施した。 ④次回調達時にどのようなかたちで調達・展開するか検討する必要がある。	教育委員会	教育委員会総務課
117	感染拡大 防止と生 活の安定	市民	感染症拡大 防止対策	補正6号	教育費	教育用パソコン経費 (中学校) (GIGAスクール 関係)	2,906	1,429	1,402	国のGIGAスクール構想の実現に向けた児童生徒1人1台端末の整備を行うもの。 ・生徒1人1台端末LTE通信料(2か月分) 1,383,790円 ・離島から本土へ通学している生徒の悪天候時の遠隔授業にかかるカメラ等の消耗品費 45,360円	児童生徒1人1台端末の整備率100% 児童生徒1人1台端末LTE通信料 6,539台×222.2円×2か月= 2,906千円	児童生徒1人1台端末の整備率100% 児童生徒1人1台端末のに係るLTE通信環境整備及び遠隔授業用の環境整備を実施した。 ・児童生徒1人1台端末LTE通信料(2か月分) 1,384千円 ・遠隔授業用カメラ等 45千円	3	3	3	①児童生徒1人1台端末整備に合わせて通信事業者とSIMの納品を行うことで通信環境整備を行った。 ②国・県の補助事業の隙間を補う事業として実施した。 ③通信事業者と調整を行い効率的に展開をした。 ④展開の効率を考慮し、次回も端末の更新の時期と調整を行い調達を行う必要がある。	教育委員会	教育委員会総務課
117	感染拡大 防止と生 活の安定	市民	感染症拡大 防止対策	補正8号	教育費	学校再開等支援経費 (中学校教育用パソコン 整備) (GIGAスクール 関係)	471	238	119	感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習を保障するための取組を実施するもの。 ・学習支援ソフト使用料	学習支援ソフト導入26校 eライブラリGIGAスクール特別パック(6か月分) 471千円	学習保障を行うために児童生徒1人1台端末の導入に併せ、学習支援ソフト(eライブラリ)の導入を行った。 令和3年1月～ 13校(義務教育学校1校含む) 令和3年2月～ 13校(義務教育学校1校含む)	3	3	3	①児童生徒1人1台端末整備に合わせて使用ライセンスを調達し、学習環境整備を行った。 ②国・県の補助事業の隙間を補う事業として実施した。 ③対象校数をハード面の整備と調整する必要があったが、問題なく展開できた。 ④GIGAスクール構想開始時のみの対応であったため、今後は発生しない見込。	教育委員会	教育委員会総務課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
117 180	感染拡大防止と生活の安定	市民	感染症拡大防止対策	補正6号	教育費	情報教育ネットワーク推進事業（GIGAスクール関係）	5,500	5,500	5,118	国のGIGAスクール構想の実現に向けた児童生徒1人1台端末の整備を行うもの。 ・児童生徒1人1台端末用アカウント設定業務委託料 5,500,000円	・児童生徒1人1台端末用アカウント設定数 児童生徒 20,000名 教職員等 1,500名 ・児童生徒1人1台端末のMDM設定 児童生徒1人1台端末 20,511台 ・その他児童生徒1人1台端末を使用するため必要な環境設定	・児童生徒1人1台端末で使用する「Google Workspace for Education」のアカウントの各種設定を行った。 児童生徒 19,774名 教職員等 1,715名 ・児童生徒1人1台端末のMDM設定やアプリやデバイスの設定等を行った。 児童生徒1人1台端末 20,511台 ・既存ネットワークで児童生徒1人1台端末が使用できるよう無線LAN等ネットワークの設定を行った。 70校	3	3	3	①全児童生徒及び教職員等のアカウント設定が完了し、端末を使用するうえで必要な設定もすべて完了した。本業務完了により、成果目標としていた児童生徒1人1台端末が全台使用可能となり、授業での活用が行われた。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③学校のネットワーク保守業者に委託することで、学校のネットワークや状況を熟知した業者が設定を行うことができ、設定作業を期限内に終了することができた。 ④児童生徒1人1台端末用アカウント等の初期設定を本業務で実施した。令和3年度以降のアカウントの追加修正やMDMの変更設定など、職員で実施するため、設定作業の引継ぎ等確実に実施する必要がある。	教育委員会	教育センター
118	感染拡大防止と生活の安定	市民	感染症拡大防止対策	当初	教育費	小学校施設管理費	0	6,345	6,345	学校の夏季休業期間短縮に伴う電気代。 ・7月（7日分）、8月（5日分） 6,344,965円	夏季休業期間短縮による学校授業日12日を運営する。	7月使用分（授業日21日、内夏季休業短縮による増加授業日7日） 12,303,018円×7日/21日=4,101千円 8月使用分（授業日20日、内夏季休業短縮による増加授業日5日） 8,975,834円×5日/20日=2,244千円	3	3	3	①問題なく運営できた。 ②国・県の補助事業の隙間を補う事業として実施した。 ③問題なく運営できた。 ④なし	教育委員会	教育委員会総務課
118	感染拡大防止と生活の安定	市民	感染症拡大防止対策	当初	教育費	中学校施設管理費	0	3,179	3,179	学校の夏季休業期間短縮に伴う電気代。 ・7月（7日分）、8月（5日分） 3,178,595円	夏季休業期間短縮による学校授業日12日を運営する。	7月使用分（授業日21日、内夏季休業短縮による増加授業日7日） 5,767,339円×7日/21日=1,923千円 8月使用分（授業日20日、内夏季休業短縮による増加授業日5日） 5,024,595円×5日/20日=1,256千円	3	3	3	①問題なく運営できた。 ②国・県の補助事業の隙間を補う事業として実施した。 ③問題なく運営できた。 ④なし	教育委員会	教育委員会総務課
119	感染拡大防止と生活の安定	市民	感染症拡大防止対策	補正8号	教育費	学校司書配置事業費	2,224	1,886	1,886	学校図書館が子供たちの様々な学習を支援する学習情報センターとして、また読書活動を推進する中核施設としての機能を十分発揮できるよう、専任の学校司書配置を行うもの。 学校の臨時休業に伴う児童生徒の学習機会を確保するために夏季休業を短縮し、年間授業日を増加させたことに伴い年間配置日数を増加させたもの。	新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休業などにより短縮された授業時間を、夏季休業を短縮することで学習時間を確保するもの。年間配置増加日数12日	年間配置増加日数12日 【人件費】 報酬 37,432千円 職員手当 5,252千円 共済費 7,255千円 旅費 1,512千円	3	3	3	①計画どおりに配置を行い、児童生徒の確かな学力の定着に寄与した。 ②学校司書を配置することにより、学習時間の確保、学力の定着につながったため、妥当である。 ③特に問題なく効率的に実施した。 ④事業実施は効果的であった。	教育委員会	学校教育課
121	感染拡大防止と生活の安定	市民	感染症拡大防止対策	補正8号	教育費	特別支援教育補助指導員派遣事業費	7,356	6,082	6,082	特別支援学級の教育活動に支障をきたす事態が生じたときや通常学級において特別支援教育にかかわる教育的な配慮が必要と判断される場合に補助指導員を派遣し、在籍児童生徒の日常生活及び学習活動の円滑化に資するもの。 学校の臨時休業に伴う児童生徒の学習機会を確保するために夏季休業を短縮し、年間授業日を増加させたことに伴い年間配置日数を増加させたもの。	新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休業などにより短縮された授業時間を、夏季休業を短縮することで学習時間を確保するもの。年間配置増加日数12日	年間配置増加日数12日 【人件費等】 報酬 76,482千円 職員手当 1,140千円 共済費 946千円 旅費 21千円 需用費 124千円 役務費 52千円	3	3	3	①計画どおりに配置を行い、児童生徒の確かな学力の定着に寄与した。 ②特別支援教育補助指導員を配置することにより、学習時間の確保、学力の定着につながったため、妥当である。 ③特に問題なく効率的に実施した。 ④事業実施は効果的であった。	教育委員会	学校教育課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
122	感染拡大防止と生活の安定	市民	感染症拡大防止対策	当初	教育費	学校給食会計年度任用職員給	0	20,641	20,641	学校の夏季休業期間短縮に伴う学校給食実施にかかる会計年度任用職員給。 ・7月(7日分)、8月(5日分) 20,641,000円	夏季休業期間短縮に伴う学校給食実施にかかる会計年度任用職員給の支給	【会計年度任用職員給(夏季休業短縮分)】 7月実績 11,114,385円 8月実績 9,526,615円 合計 20,641,000円	3	3	3	①計画どおりに支給し、会計年度任用職員給増に対応できた。 ②国・県の補助事業の隙間を補う事業として実施した。 ③特に問題なく効率的に実施した。 ④事業実施は効果的であった。	教育委員会	教育委員会総務課
128	感染拡大防止と生活の安定	事業者	事業継続	補正10号	教育費	総合型地域スポーツクラブ支援事業費	2,400	2,400	2,400	会員及び会費収入が減少し、運営に影響を受けている総合型地域スポーツクラブに対し、「新しい生活様式」を取り入れつつ、クラブの活動を維持し安定的な運営のための支援を行なった。 ・総合型地域スポーツクラブ(8団体) 1団体あたり300千円×8団体=2,400千円	補助金交付団体数 8団体	補助金交付団体数 8団体	3	3	3	①会員が減少するなど経営が厳しくなった総合型地域スポーツクラブの支援に繋がった。 ②国・県の補助事業の隙間を補う事業として実施した。 ③補助金交付要綱を策定し、効率的に事務を実施した。 ④市民のスポーツ活動の場の維持に貢献することができた。	教育委員会	スポーツ振興課
129	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(公共)	感染症拡大防止対策	当初	教育費	スポーツ行政一般管理事業費	0	264	264	施設等に設置する手指消毒液、非接触型体温計の購入	支援施設数 19施設 体温計購入数 27個	支援施設数 19施設 体温計購入数 27個	3	3	3	①スポーツ施設利用者の感染防止対策に繋がった。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③効率的に一括して調達することができた。 ④市民が安心してスポーツ施設を利用できることに繋がった。	教育委員会	スポーツ振興課
130	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(公共)	感染症拡大防止対策	当初	教育費	地区公民館管理運営事業費(公共的空間安全・安心確保事業)	0	1,294	1,294	各地区コミュニティセンターの利用者の感染機会の削減のため、検温や消毒液等の設置を行うもの。	感染拡大防止対策率100% 全センター及び付帯施設へ非接触型体温計や手指消毒液等を設置した。 全センター及び付帯施設へ非接触型体温計や手指消毒液等を設置。 1,520千円	感染拡大防止対策率100% 全センター及び付帯施設へ非接触型体温計や手指消毒液等を設置した。 1,294千円(主な購入品) ・非接触型体温計 368千円 ・手指消毒液 636千円 ・施設消毒用品(消毒用ハイター、布巾など) 290千円	3	3	2	①全センター及び付帯施設へ非接触型体温計や手指消毒液等を設置できた。 ②施設職員及び利用者に対して感染機会を減らすための対策が実施できた。 ③設置できたものの、施設数が多いため数量確保に時間を要した。 ④施設職員や利用者が部屋の使用後の消毒作業などを実施していただいたため、感染者の報告は受けておらず対策効果があったと思われる。	教育委員会	社会教育課
131	感染拡大防止と生活の安定	市民	感染症拡大防止対策	補正6号	民生費	災害援護事業費	25,326	22,105	22,105	医療関係機関従事者及び雨季の災害発生時に伴う避難所開設における感染症防止対策として、マスクや消毒液、簡易ベッド、非常用飲料水等の購入。 【購入物品】 マスク(医療機関、備蓄物資支給対象者)・手指消毒液・タオルペーパー・室内消毒用エタノール・ブルーシート・常用飲料水・簡易ベッド(避難所用備蓄物資)	避難所開設時の感染症防止対策率100% 避難所開設時の感染症防止対策率100% 新型コロナウイルス等感染症対策用品購入 25,326千円	避難所開設時の感染症防止対策率100% 避難所その他における感染予防対策として、マスク、消毒液等の備蓄品を購入した。 マスク 530,000枚 簡易ベッド 800組 ブルーシート 1500枚 等	3	3	2	①避難所に於ける感染予防対策が円滑に実施され、感染予防に貢献した。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③商品の品薄により取得に時間がかかったものもあったが、分割購入などの工夫により、早期の取得に繋がった。	市民生活部	市民安全安心課
132	感染拡大防止と生活の安定	設備投資	感染症拡大防止対策	当初	総務費	先進的ICT技術活用企画費(RPA導入事業)	0	2,970	2,970	新型コロナウイルス感染症対策(接触低減)として、職員の長時間勤務による感染リスク低減を図るため、RPAによって各種単純、反復作業を自動化。	効率化時間:2000時間	20件の業務にてRPAを導入し、2389.7時間の効率化を実施した。	3	3	3	①目標を上回る効率化時間を達成し、勤務時間等の削減に貢献した。 ②コロナ対策による業務量が増える中、先進的ICTを活用して業務を自動化した。 ③業務効率化につながった。 ④職員の長時間勤務の是正により感染リスクの低減に貢献することができた。	総務部	情報政策課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
135	感染拡大防止と生活の安定	事業者	感染症拡大防止対策	当初	衛生費	食品衛生許可調査指導事業費	0	144	144	・飲食店における新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、接待を伴う飲食店や、酒類を提供する飲食店への感染予防啓発等を行った。 ・周知等に係る郵便料80,464円、時間外勤務手当63,661円	(1)風営法に基づく接待を伴う飲食店訪問、啓発 令和2年8月6、7、11日の3日間 市内42施設を3つに分け、3班体制で訪問(1班あたり県職員・市職員・県警の3名) 面会施設数：29、不在投函施設数：6、休業・廃業施設数：7 (2)酒類を提供する飲食店へのガイドライン配布(郵送) 飲食店のうち酒類を提供するバー、スナック、酒場など(風営法に基づく接待を伴う飲食店は除く)856施設	(1)風営法に基づく接待を伴う飲食店訪問、啓発 令和2年8月6、7、11日の3日間 市内42施設を3つに分け、3班体制で訪問(1班あたり県職員・市職員・県警の3名) 面会施設数：29、不在投函施設数：6、休業・廃業施設数：7 (2)酒類を提供する飲食店へのガイドライン配布(郵送) 飲食店のうち酒類を提供するバー、スナック、酒場など(風営法に基づく接待を伴う飲食店は除く)856施設 返送された施設：89	3	3	3	①風営法に基づく接待を伴う飲食店や、酒類を提供する飲食店への感染拡大予防啓発等を行うことで新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。 ②飲食店への訪問は県の依頼に応じて、県、佐世保市、県警の3者協同で実施した。 ③人流が増えるお盆までに周知させるためスピード感をもって実施した。 ④飲食店への直接の訪問は職員の感染のリスクもあり啓発方法に検討の余地があったかもしれない。	保健福祉部	生活衛生課
136	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(公共)	感染症拡大防止対策	当初	教育費	図書館運営事業費	0	190	190	新型コロナウイルス感染拡大防止に要する経費 ・消耗品の購入(消毒液、除菌クリーナー、体温計等) ・備品の購入(飛沫防止パネル)	感染拡大防止対策率100% 来館者が安心して利用できる環境を整えるため、消毒液等の消耗品や飛沫防止パネル等を購入し感染拡大防止対策を実施したことにより、来館者の安全を確保しながら開館することができた。 感染拡大防止に要する経費 ・消耗品購入費 289千円 ・備品購入費 36千円	感染拡大防止に要した経費 ・消耗品購入費 151千円 ・備品購入費 39千円	3	3	2	①来館者の安全を確保しながら開館することができた。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③窓口の消毒作業など感染症対策の業務が加わり、職員の作業負担が増加したため、職員の作業内容の見直し及び感染レベルに応じた感染拡大防止対策を講じる必要があった。 ④施設管理者としての感染防止対策を講じながら開館することができたが、消毒作業の行う職員の負担軽減については、今後の感染レベルの変更に応じて検討する必要がある。	教育委員会	図書館
137	経営及び雇用の維持・継続への支援	事業者	事業継続	補正8号	農林水産業費	農水産物消費拡大キャンペーン事業費	25,640	25,263	25,263	農水産物の需要が減退していることから、低下した消費マインドの回復、消費者の購買意欲促進のため、農水産物販売店等と連携した本市特産品(長崎和牛・世知原茶・花き等)の消費拡大・普及イベントの開催及び販売キャンペーンなどを実施 【周知】 ・佐世保いっぴんミニマルシェ事業 2,769千円 対象：“させぼ育ち”長崎和牛、佐世保産花き類、世知原茶 期間：令和2年8月29日から8月30日 令和2年9月19日から9月20日 ・市内小中学校等給食提供事業 5,717千円 対象：“させぼ育ち”長崎和牛 期間：令和2年9月2日から9月10日(19,875食) 【認知】 ・佐世保いっぴんマルシェ事業 8,311千円 対象：市内特産品 期間：令和2年10月17日から10月18日 【消費】 ・消費拡大半額キャンペーン事業 7,560千円 対象：“させぼ育ち”長崎和牛、佐世保産花き類 期間：和牛 令和2年8月から11月の毎月29日 花き 令和2年9月から12月の毎月7日、8日 【事務経費】 906千円	●佐世保いっぴん(ミニ)マルシェ事業(ミニマルシェ) 8、9月に各2日間実施。 いっぴんマルシェ 10月に2日間実施。 従来のイベント集客数2,500人 ●市内小中学校等学校給食提供事業 9月3日～10日に実施。 22,090人へ955.2kg(4.2頭分) ●消費拡大販売キャンペーン事業(長崎和牛) 8月～11月の毎月29日に実施。 合計4回 5,000パック 約2,000kg消費(8.7頭分)(花き) 9月～12月の毎月7・8日に実施。 実施店舗：16店舗、販売数：1,280個(平均4,000円/個(店頭販売平均価格))	農水産物販売店等と連携した本市特産品の消費拡大・普及イベント等を実施した。 ●佐世保いっぴん(ミニ)マルシェ事業(ミニマルシェ) 8月実施 4店舗 販売額 1,648千円 集客数 1,000人 9月実施 4店舗 販売額 2,189千円 集客数 1,300人 (いっぴんマルシェ) 10月実施 13店舗 販売額 11,104千円 集客数 5,000人 ●市内小中学校等学校給食提供事業 “させぼ育ち”長崎和牛を給食で提供 小学校 47校 中学校 27校 ●消費拡大販売キャンペーン事業(長崎和牛) 8～11月実施 9店舗 販売額 15,330千円(花き) 9～12月実施 16店舗 販売額 5,120千円	3	3	3	①市内の農水産物の魅力の発信、販売することで、消費拡大を図ることができ、その後の消費喚起にも繋がった。 ②国・県の支援策では手の届きづらい、即効性のある販売促進事業を実施した。 ③事業の実施にあたっては、事業者等への補助や委託を行い、経費を最小限に抑えた。 ④低迷していた消費マインドの回復、消費者の購買意欲促進を図り、その後の消費喚起につながった。	農林水産部	農業畜産課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
138	経営及び雇用の維持・継続への支援	事業者	事業継続	補正8号	農林水産業費	地域水産物の消費拡大促進事業費	23,400	14,917	14,917	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動自粛のため、魚価の下落や取引量の減少などで出荷量が減少し、出荷できずに生簀に在庫したままとなっていた養殖魚の一部を市内飲食店へ出荷し、消費拡大を図った。 ①事務費：300千円 ②需用費（現魚費等）：7,038千円（各漁協への現魚費・その他資材費） ③役務費（仲介手数料）：1,573千円（3事業者への加工・搬送等手数料） ④委託料：6,006千円（養殖漁PR業務委託）	下記各魚種を市内飲食店等へ供給し、生簀の在庫過多を解消し、養殖魚類の消費拡大のための支援を行う。 マダイ（1kg）：2,000尾 ヒラマサ（4kg）：300尾 トラフグ（1kg）：2,000尾 カキ：2,640kg	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動自粛のため、魚価の下落や取引量の減少などで出荷量が減少し、出荷できずに生簀に在庫したままとなっていた養殖魚の一部を市内飲食店へ出荷し、消費拡大を図った。 ①事務費：300千円 ②需用費：7,038千円 ③役務費：1,573千円 ④委託費：6,006千円 【出荷実績】 マダイ：1,638尾(1kgサイズ換算) 96.4% ヒラマサ・205尾(4kgサイズ換算) 157.7% トラフグ：501尾(1kgサイズ換算) 33.4% カキ：1,082kg 41.0% ※トラフグは、魚病が発生し出荷困難となったため、ヒラマサに変えて調整。 ※出荷最盛期の1～2月に飲食店への休業要請が発出されたため出荷数減。	3	3	2	①目標数量を達成できない魚種もあったが事業の目的である、生簀の在庫消費および市内での消費拡大に一定の貢献はできた。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③事務処理が多く、手続きの簡素化を検討する余地があった。 ④出荷最盛期の1～2月に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う飲食店の休業要請が発出されたことにより、計画数を出荷できなかった。	農林水産部	水産課
139	経営及び雇用の維持・継続への支援	事業者	事業継続	補正8号	商工費	みなと街SASEBO旅わくわくキャンペーン事業費	179,049	179,049	165,064	誘客・周遊・PRの3つの施策などを組み合わせたキャンペーンを展開し、観光需要の回復を図るもの ①市民・県民宿泊キャンペーン（第2弾）56,434千円（宿泊料金1人1泊あたり半額助成：上限5千円） ②思い立ったら佐世保に泊まって遊ぼうCP&レンタカー割引CP 84,000千円 6千円クーポン（宿泊3千円、観光等3千円）1千円で販売オプションでレンタカー4千円クーポンあり ③SASEBOバス旅キャンペーン 4,300千円 貸切バス料金助成 1日1台上限 5万円 ④みなと街SASEBO旅わくわくCPプロモーション 20,000千円 ⑤宿泊施設感染症対策認定事業 3,263千円 ⑥県内周遊宝探し企画に対する負担金 300千円 ⑦周遊バスチケット電子化事業 5,863千円 ⑧その他事務費 84千円 合計 174,244千円	①宿泊目標 延べ12,000人泊 ②宿泊目標 延べ14,000人泊 ③利用台数目標 160台 ④宿泊施設参加目標 70施設	①宿泊実績 延べ13,355人泊 実施期間は令和2年8月1日から令和2年9月30日まで。 ②宿泊実績 延べ6,860人泊 実施期間は令和2年10月1日から令和3年5月14日まで。観光や飲食で使えるクーポンのみの利用が多く、宿泊目標には到達しなかった。 ③利用実績 125台 実施期間は令和2年10月1日から令和3年5月14日まで。感染症の影響からバスツアーの催行中止が相次ぎ、目標に届かなかった。 ④市内5か所にSNS映え観光スポットを整備し、SNSとWebで情報発信を実施。 ⑤認証施設は44施設 ⑥累計発見報告者数17,391名（佐世保市1,800名） ⑦観光や飲食、体験プログラム等お得意に利用できる電子バス・チケットを整備	2	3	2	①感染症の影響を大きく受け、団体旅行については目標に達せなかったほか、関東関西からの誘客を目標にしたものの、北部九州からの来訪にとどまる結果となった。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③電子クーポンの利用など、非接触方式の導入を積極的に進めたものの、スマートフォンの操作に関する問い合わせが多く、一部に課題が残った。 ④宿泊と飲食を組み合わせるといった手法を用いたが、飲食クーポンのみを利用される方も多く、制度設計に課題が残った。	観光商工部	観光課
140	経営及び雇用の維持・継続への支援	事業者	事業継続	補正8号	商工費	観光客誘致促進事業費	483	483	483	有人国境離島地域への誘客促進を目的に販売する「しま旅商品」「わくわく乗船券」の利用者に、島内で使える5,000円のクーポン券を発行し、誘客強化と消費喚起を行うもの。 ・クーポン交付数 139人泊 ・宇久町事業費負担金 2,148千円（宇久事業費）×22.5%（負担割合）=483千円	宿泊目標 延べ139人泊	宿泊目標 延べ352人泊	3	3	3	①目標の約250%の実績を計上しており、適正であると判断。 ②長崎県が主導する離島への誘客及び滞在促進事業への負担金として支出。本事業の目標達成しており、宇久町への誘客・滞在も一定効果があるため適正と判断。 ③既存事業にて対応している人材数（受入窓口の観光協会含め）にて目標達成しているため適正と判断。 ④本市負担分以上の目標達成率を計上しており、全体として高く評価できる。	観光商工部	観光課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上 時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生 臨時交付金 (国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
141	感染拡大 防止と生 活の安定	市民	市民生活支 援	補正8月18号	総務費	新生児等特別定額給付 金事業費	182,125	182,125	92,925	国の特別定額給付金の基準日（令和2年4月27日）の翌日以降に出生した新生児等を育てる世帯に対する家計への支援として、本市独自の給付金の支給を行うもの 【新生児等特別定額給付金】 ・支給対象者（対象者1人あたり10万円） 令和2年4月28日から令和3年3月31日の間に出生し、本市の住民基本台帳に登録された方 ・支給人数及び支給額 1,613人（5万円×2人）、161,200千円 ・事務経費 3,151千円（システム構築、会計年度職員1名の人件費など）	給付金支給対象子ども数 1950人	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中で子を出産した世帯を支援するため、特別定額給付金の基準日の翌日以降に出産した世帯に対し、給付金を支給した。 ・支給件数 1,768件 ・対象者数 1,790人 ・支給額 178,900千円（5万円×2人）	3	3	2	①②子育て世帯に対し、出産・育児にかかる生活支援を図ることができ、特別定額給付金を受給できなかった子に対しても手当てを行うことができた。 ③申請書に基づき給付を行っていたため、データ入力等の事務作業が必要であった。 ④オンライン申請の導入等により、事務の効率化を図る必要がある。	観光商工 部	商工労働 課
142	感染拡大 防止と生 活の安定	事業者	感染症拡大 防止対策	補正8号	衛生費	救急医療機関支援事業 費	11,790	11,790	11,790	休日・夜間における救急医療体制の確保のため、発熱患者などの疑い患者を新型コロナウイルス感染症サポート医療機関の役割として明確に位置付け（業務委託契約締結）、患者のたらい回しを防止し、医療機関における負担とリスクの分散化を図った。 市内の新型コロナウイルス感染症サポート医療機関である 4 医療機関と業務委託契約を締結	救急医療業務委託料（4 医療機関） 11,790千円 平日@36,500×163日＝ 5,949,500円 休日@73,000×80日＝ 5,840,000円	「新型コロナサポート病院」を対象に、救急患者のうち、新型コロナウイルス感染症への感染が疑われる患者について受入れ対応するための体制整備に係る費用の一部を補助した。 R2.8.1～R3.3.31（243日） 平日@36,500×163日＝5,949,500円 休日@73,000×80日＝5,840,000円 計 11,789,500円	3	3	2	①休日・夜間における救急患者のたらい回しを防ぎ、かつ単一の医療機関に患者が集中するという負担（リスク）の分散化を図り、救急医療体制の維持確保に寄与した。 ②国・県の支援策にない事業として実施した。 ③病院の当番調整に時間を要することから、調整の時期・方法を検討する余地がある。 ④二次輪番病院とコロナサポート病院の役割を整理し、新たな搬送フローを追加したことで、迅速かつ適正な医療の提供に寄与することができた。	保健福祉 部	医療政策 課
147	経営及び 雇用の維 持・継続 への支援	事業者	事業継続	補正10号	総務費	基幹公共交通持続化支 援事業費	106,700	106,700	106,700	コロナ禍により著しく利用者が減少した公共交通網の維持に資するため、基幹公共交通の運行継続に必要な支援（給付金）を行ったもの。 【給付基準】 コロナ禍により著しく利用者が減少した状況下の中、公共交通網を維持するため従来と同様の運行継続に必要な経費について給付金による支援を実施。 ①路線バス…キロあたり単価（燃料費・修繕費）×減便対象キロ（市内実車走行キロ×減収率） ②地域鉄道…過去5年間の燃料費の平均価格×沿線自治体における佐世保市の負担指数 【対象事業者】 基幹公共交通事業者2社（西肥自動車㈱、松浦鉄道㈱） 【支給実績】 ①路線バス：72,600千円（西肥自動車㈱） ②地域鉄道：34,100千円（松浦鉄道㈱）	市内公共交通に関する計画路線の達成数の運行維持（149路線） ※達成路線数内訳 ①路線バス 134路線 ②鉄道 3路線 ③航路 3路線 ④乗合タクシー等 9路線	基幹公共交通事業者（路線バス、地域鉄道）がコロナ禍にあっても安定的かつ持続的な運行を行うために必要となる運行経費に対し、給付金を交付した。また、計画路線の運航維持（149路線）を成果目標としていたが、すべての路線の維持ができたもの。 ①路線バス：72,600千円（西肥自動車㈱） ②地域鉄道：34,100千円（松浦鉄道㈱） ※達成路線数内訳 ①路線バス 134路線 ②鉄道 3路線 ③航路 3路線 ④乗合タクシー等 9路線	3	3	3	①市内公共交通に関する計画路線の達成数のうち基幹公共交通の運行維持に大きく寄与した。 （R1）135路線 ⇒（R2）135路線 ②県と随時調整を図りながら事業を実施した。 ③事務経費については、既存の人員・予算の範囲で対応できた。 ④市民生活や地域経済の維持に必要な不可欠な基幹公共交通を維持することで、大きな効果があったと考える。	企画部	地域交通 課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上 時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生 臨時交付金 (国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
148	経営及び 雇用の維 持・継続 への支援	事業者	事業継続	補正ID号	農林水産 業費	家畜導入促進事業費	5,650	5,650	5,650	肉用牛子牛価格の低下により市場出荷予定であ った雌子牛や、移動制限により後継牛の調達に困難 となっている乳用牛の雌子牛について、自家保留 牛の導入に対し支援 ・肉用牛繁殖経営支援 3,750千円 保留期間 5年間 対象頭数 75頭 補助金額 1頭あたり50千円 事業主体 ながさき西海農業協同組合 ・酪農経営支援 1,900千円 保留期間 3年間 対象頭数 76頭 補助金額 1頭あたり25千円 事業主体 ながさき県酪農協同組合	新型コロナウイルス感 染症拡大による影響を逆 手にとり、市場出荷予定 であった雌子牛の自家保 留促進と、移動制限によ り後継牛の調達が困難と なっている酪農家による 雌子牛の自家保留を促進 し、生産基盤の維持・強 化を図る。 ・肉用牛繁殖経営支援 75頭 ・酪農経営支援 76頭	・肉用牛繁殖経営支援 受益戸数 64戸 導入頭数 75頭 補助金額 3,750千円(50千円/頭) 事業主体 ながさき西海農業協同組合 ・酪農経営支援 受益戸数 12戸 導入頭数 76頭 補助金額 1,900千円(25千円/頭) 事業主体 ながさき県酪農協同組合	3	3	3	・肉用牛繁殖経営支援 市場出荷予定であった雌子牛の自家保留 促進により、素牛供給基盤の維持・拡大が 図られ、肉用牛生産基盤の強化に寄与し た。 ・酪農経営支援 移動制限により後継牛の調達が困難と なっている中、外部導入に頼らず自家保留 による後継牛の確保が促進されたことで、 生産基盤の維持が図られ酪農家の経営安定 に寄与した。	農林水産 部	農業畜産 課
149	経営及び 雇用の維 持・継続 への支援	事業者	事業継続	補正ID号	農林水産 業費	生産基盤施設整備事業 費	30,150	12,664	12,664	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動自粛 により、魚価の下落や取引量の減少などで、生産 物の出荷が減少し、漁業生産や経営に影響を強く 受けている養殖漁業者に対して、新しい生活様式 や、新しい消費者需要へ対応した生産や販売方法 などの創出に向けた取組に対する支援を行い、廃 業防止と経営及び雇用の維持・継続を図った。 ①事務費：150千円 ②養殖業者経営持続補助金：12,514千円(19事 業者) {補助率：2/3(補助上限額100万円)}	漁業生産や経営に影響を 強く受けている養殖漁業 者に対して、新しい生活 様式や、新しい消費者需 要へ対応した生産や販売 方法などの創出に向けた 取組に対する支援を行 う。 ・目標件数：30件	これまで、卸会社や飲食店等へ原魚のまま 出荷していた業者が、真空包装機やネット 販売用のシステムを構築することで、加工 して直接消費者へ販売するなどして販路が 拡大した。 ①事務費：150千円 ②養殖業者経営持続補助金：12,514千円 (19業者) ・実績件数：19件 63.3%	3	3	3	①目標件数には、達しなかったものの新型 コロナウイルス感染症の拡大に伴う、新し い生活様式に呼応するための設備を導入で き、新たな販路を広げることができた。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として 実施した。 ③特記なし ④国・県の支援策で救済できないところを 補助の対象とし、広く事業を活用できるよ うにすることで、新しい生活様式に対応で きる設備の導入が実施され、販路が拡大し た。	農林水産 部	水産課
150	経営及び 雇用の維 持・継続 への支援	事業者	事業継続	補正ID号	商工費	させば産品需要開拓事 業費	21,500	17,095	17,095	イベントの中止や、クルーズ船の寄港中止、観光 客の減少等により売上が下落している市内物産事 業者への支援の一環として、新たな生活様式とし て需要が伸びているインターネット販売サイト (ECサイト)を活用した販売促進事業を支援す ることで、新たな販路の開拓を図るもの。	出品事業者数200事業者	市内特産品のインターネット販売サイトと して(一社)佐世保物産振興協会が運営する 「佐世保ふるさと市場サセポーン!!」にお いて実施された販売促進キャンペーンに対 し、要する経費の一部を補助した。 出品事業者数90事業者 させば産品需要開拓事業補助金 17,095千 円	2	3	2	①非接触型の販売形態であるインターネッ ト販売市場において、市内事業者の売上拡 大に寄与した。 ②県が支援を行っていない時期での実施 や、新たにインターネット販売に取り組む 事業者へのフォローなど、県の支援策の不 足を補う事業として実施した。 ③物産団体に対する支援とすることで、人 員・経費を抑えることができた。 ④出品事業者(対象事業者)への周知のた め、周知方法に工夫が必要であった。売上 を向上させるため、補助期間の延長と補助 内容の見直しをおこなう必要があり、事業 実施期間中の事業内容の変更をおこなっ た。	観光商工 部	ふるさと 物産振興 課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上 時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生 臨時交付金 (国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
151	経営及び 雇用の維持・継続 への支援	事業者	事業継続	補正10号	商工費	受注促進支援事業費	11,260	4,330	3,830	新型コロナウイルス感染症の影響による企業活動の停滞により、経営に影響を受けた製造業や卸売業を営む中小企業者に対し、自社製品の販路拡大、受注促進のための支援（補助）を行うもの。	製造品出荷額 53,000千円×2社= 106,000千円	製造業を営む市内中小企業者を対象に、九州圏外への新たな販路開拓を行う際の輸送コストの一部補助、コロナ感染対策を講じた県外営業活動に要する経費の一部補助を実施した。 製造品出荷額 124,000千円 (参考) ・輸送費支援事業補助金 3,342千円(5社) ・営業活動支援事業補助金 779千円(6社)	3	3	2	①受注促進にかかる負担軽減となり、輸送費支援事業において、目標としていた製造品出荷額を達成し、域外における販路拡大に寄与した。 (成果目標を達成できたか、計画どおり予算執行できたか) ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 (対象とする範囲が適当であったか、国・県と対象や支援内容が重複していないか) ③事務処理量が多く、手続きの簡素化を検討する余地がある。 (事務作業を外注する等、人員・経費を最小限に抑えられたか) ④対象事業者に対して広く周知していくため、周知方法を工夫する必要があった。手続きの簡略化について検討の余地あり。	観光商工部	商工労働課
152	経営及び 雇用の維持・継続 への支援	事業者	事業継続	補正10号	商工費	創造的技術開発支援事業費	551	439	393	ポストコロナ社会での新たな需要獲得を図るため、市内中小企業者に対して、新たな技術、製品、システム等の研究開発を行う場合の経費の一部を補助した。「新しい生活様式」や感染防止に資する場合には「コロナ特別枠」として、補助率・補助上限額を嵩上げて支援した。 ○事業期間：R2.10～R4.3 ○実績：申請数5件、採択数3件 ※事業期間が年度をまたぐことから、R2の支出は、審査会実施に係る経費のみ。補助金の支出はR3に実施。	補助件数5件 (通常枠3件+小規模枠2件)	・ポストコロナ社会での新たな需要獲得を図るため、市内中小企業者に対して、新たな技術、製品、システム等の研究開発を行う場合の経費の一部を補助した。「新しい生活様式」や感染防止に資する場合には「コロナ特別枠」として、補助率・補助上限額を嵩上げて支援した。 ○事業期間：R2.10～R4.3 ○実績：申請数5件、採択数3件 ※事業期間が年度をまたぐことから、R2の支出は、審査会実施に係る経費のみ。補助金の支出はR3に実施。	2	3	3	①通常枠は目標3件に対して、申請5件あり、このうち採択3件。一方で少額の開発費を想定した小規模枠は申請が無かった。本事業を通じて、ポストコロナ社会での需要獲得に向けた新製品開発に寄与した。 ②技術開発を支援するこの規模の補助制度は無く、国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③審査会業務を外注することで、専門性と効率性が担保された。 ④ポストコロナ社会での新たな需要獲得につながる効果的な取組みができた。	観光商工部	商工労働課
154	感染拡大 防止と生活の安定	施設運営(公共)	感染症拡大 防止対策	R2繰越	教育費	公民館施設整備事業費 (公民館トイレ抗菌化事業)	24,223	24,223	24,223	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地区コミュニティセンタートイレの洋式化・抗菌化を行うもの。	地区コミュニティセンタートイレの洋式化・抗菌化事業 事業前整備率66.4%→事業後整備率75.3% 27,954千円	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため地区コミュニティセンタートイレの洋式化・抗菌化事業を実施した。 対象施設：11地区 24,223千円 事業前整備率66.4%→事業後整備率74.9% (主な施設) ・広田地区外3地区(広田・日宇・中里皆瀬・大野) 15,722千円 ・鹿町地区 1,292千円 ・崎辺地区 1,265千円	2	3	2	①一部計画変更があったものの、概ね計画どおり実施できた。 ②国の支援策に基づき実施した。 ③全国的に事業が実施されていたことから、事業実施から完了までの手続きに時間を要した。 ④概ね目標どおり達成できた。	教育委員会	コミュニティ・協働推進課
155	感染拡大 防止と生活の安定	設備投資	感染症拡大 防止対策	R2繰越	教育費	一般施設改修(小学校施設維持改修)(学校施設環境改善交付金)	173,828	173,828	1,663	学校施設におけるトイレ洋式化の整備を行い、教育環境の質的整備を行う。 国の令和2年度3次補正に伴い実施するものだが、その事業完了に一定の期間を要するため事業を繰り越すもの。 ・トイレ洋式化 16校498基(当初)→14校388基(計画変更後)	トイレ洋式化 14校338基を整備	トイレ洋式化 14校338基を整備済	3	3	3	①トイレ洋式化整備により感染症対策を実施した ②学校施設環境改善交付金が当たらない部分に対して実施した ③各学校と調整しながら、計画通り整備を行った ④感染症対策を図る施設改修を行うことにより、安全・安心な教育環境の確保に貢献した。	教育委員会	教育委員会総務課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
156 159	感染拡大防止と生活の安定	設備投資	感染症拡大防止対策	R2繰越	総務費	便利市役所推進事業費(No.156汎用電子申請システム基盤導入事業)(No.159LINEチャットボット等導入事業)	27,819	27,819	27,819	行政手続のオンライン化推進のため「汎用電子申請システム(オンライン申請システム)」を導入するもの また、簡易な問い合わせに対応するため佐世保市LINE公式アカウント上に「チャットボット機能」を構築するもの	①オンライン対応手続数 ②オンライン申請利用率	①134手続 ②18.0%	3	3	3	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため行政手続や情報のオンライン化を推進することで利用者に提供。非対面・非接触、時間・場所に制約のない申請環境を提供することができるようになった。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③積極的にオンライン化を図ることでRPA等との連携ができるなど事務処理量等の軽減につながった。 ④引き続きオンライン申請ができる手続の拡大を行っており、庁内各課と調整を図り、令和5年度までに約1,000の手続をできるように取り組んでいる。	総務部	DX推進室
157	感染拡大防止と生活の安定	設備投資	感染症拡大防止対策	補正12号	総務費	電子入札システム機能拡充事業(契約事業費)	85,880	58,452	58,452	オンライン化の推進のため、電子入札システム機能拡充するもの。	電子入札システム機能拡充整備率100%	電子入札システム機能拡充事業 公共工事発注において使用している電子入札システムの改修に併せて、行政手続きのオンライン化を推進するため、物品等に関する入札機能をシステムに追加するもの。 ・時間外勤務手当 120千円 繰越 ・委託料 85,316千円 ・時間外勤務手当 564千円	3	3	2	①行政手続きのオンライン化により、来庁不要となったことから、事業者負担軽減また、三密回避に貢献できた。 ②建設工事における行政手続きのオンライン化に加え、物品の電子入札への移行により、見積書提出が不要となったことは感染防止の一助となり、また、結果的に国のDX推進に先んじてデジタル化を行うことができた。 ③事業年度においては業者選定や構築準備、受注者周知等、また、事業開始年度前においても他自治体との比較調査やRFIによる事業費調査等、事務量が多かったため、人的配置を検討する余地がある。 ④事業着手前における事業費精査等を入念に行ったこともあり、事業開始年度時、ある程度スムーズな事業展開ができ、新システムの移行時期を当初の計画より早い段階で行うことができた。	契約監理室	契約課
158	感染拡大防止と生活の安定	設備投資	感染症拡大防止対策	R2繰越	民生費	保育所等AI入所選考システム導入事業費	3,795	3,795	3,795	「新しい生活様式」を踏まえた行政手続のデジタル化を推進するため、AI技術によって保育所等の入所選考を行う、保育所等AI入所選考システムを導入するもの	AI技術を利用したシステムを導入し、自動化することで作業時間を縮減するとともに早期の結果通知を行うことで市民サービスの向上を目指した。	●導入業務委託料 2,106,500円 ●システムパッケージ(備品購入費) 1,688,500円 計3,795千円	3	3	3	①デジタル化を図ることで接触の機会が低減し、感染拡大の防止に寄与することができた。 ②国・県の支援策の隙間・不足を補うものとして機能した。 ③指名競争入札により業者を選定することで最小のコストで事業を実施することができた。 ④問題なく事業を実施することができた。	子ども未来部	保育幼稚園課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
160	感染拡大防止と生活の安定	その他	感染症拡大防止対策	R2繰越	総務費	情報化推進事業費(デジタル・ガバメント推進事業)	64,999	64,999	64,999	デジタル化を「新たな日常」構築の原動力とするため、行政のDX推進に向けた新戦略策定を進める「DX推進業務」を行うもの	佐世保市DX戦略の策定	コンサルタントの支援を受け、佐世保市DX戦略を策定した。(令和4年2月)	3	3	3	①新しい生活様式を踏まえ、ポストコロナ対策を包含した戦略として計画通り「佐世保市DX戦略」を策定した。 ②国・県の支援として、それぞれ国=自治体DX推進手順書の作成・公表、県=地域情報化コーディネータの派遣があるが、佐世保市の地域性を考慮した戦略を策定するためには、十分な期間をもって議論を深めることが必要であったため、戦略策定のコンサルタントを導入したことは妥当である。 ③コンサルタントの支援により、サービスデザイン思考など、DXに関する職員に知見のない部分について知識習得の期間を確保せずに構築できたことなど、効率性も妥当である。 ④コンサルタントの支援により、市の重点課題分野におけるDXの課題の掘り起こしができた。今後の課題としては、それぞれの課題について深耕し、有効なデジタルツールを導入することである。	総務部	DX推進室
163 164	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(公共)	感染症拡大防止対策	補正II号	消防費	消防一般管理費(1目消防費)	1,653	1,202	828	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備えた、業務継続等の対策を行うもの ・仮眠室に係るシーツ類及び換気器具の購入	感染症拡大防止対策100% シーツ類:1,585千円(うち1目:1,089千円) サーキュレーター:68千円(うち1目:49千円) 計1,653千円(うち1目:1,138千円)	感染症拡大防止対策100% 新型コロナウイルス感染症の感染予防のため仮眠室に使用する寝具のカバーおよび換気のためのサーキュレーターを購入し、職員の感染予防対策を行った。 シーツ類:1,137千円(うち1目:781千円) サーキュレーター:65千円(うち1目:47千円) 計1,202千円(うち1目:828千円)	3	3	3	①寝具のカバーおよびサーキュレーターを使用することで感染対策が行えた。 ②消防署において感染者が発生した場合は、災害対応に影響を及ぼす可能性があるため適当であった。 ③事務処理等が煩雑であり、早急な対応とはならなかったため、簡素化等を検討する余地がある。 ④感染拡大防止ができたため有効であった。 事務処理の簡素化については、検討の余地がある。	消防局	消防局総務課
165	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(公共)	感染症拡大防止対策	補正II号	消防費	施設維持管理整備費	4,847	2,625	1,773	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備えた、業務継続等の対策を行うもの ・仮眠室に係るカーテン及びカーテンレール設置	感染症拡大防止対策100% カーテン代等:2,420千円(うち1目:1,626千円) カーテンレール設置工事:2,427千円(うち1目:1,536千円) 計4,847千円(うち1目:3,162千円)	感染症拡大防止対策100% 新型コロナウイルス感染症の感染予防のため仮眠室にカーテンを設置し、職員の感染予防対策を行った。 カーテン代:663千円(うち1目:477千円) カーテンレール設置工事:1,962千円(うち1目:1,296千円) 計2,625千円(うち1目:1,773千円)	3	3	3	①職員間の仕切りを行うことで飛沫感染等による感染対策が行えた。 ②消防署において感染者が発生した場合は、災害対応に影響を及ぼす可能性があるため適当であった。 ③事務処理等が煩雑であり、早急な対応とはならなかったため、簡素化等を検討する余地がある。 ④感染拡大防止ができたため有効であった。 事務処理の簡素化については、検討の余地がある。	消防局	消防局総務課
170	感染拡大防止と生活の安定	その他	感染症拡大防止対策	当初	衛生費	予防接種事業費	0	149	149	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行による発熱者の急増を予防するとともに医療機関の混乱を回避し、地域の医療体制を維持するため、国の通知に基づき、接種勧奨及び適切な接種時期について周知広報を実施。 ・郵便料 78千円 ・広告料 71千円	インフルエンザ予防接種への混乱回避を図る。 手段) ①予防接種実施医療機関等への周知 … 全651箇所 ②市民向け周知 … タウン誌への広告掲載×2回	国が行った「インフルエンザ予防接種の優先的な接種対象者への呼びかけ」で混乱した状況を補足するため、対象者への勧奨及び適切な接種時期についての周知広報を実施した。 ・勧奨に係る後納郵便料 77,770円 651箇所 ・広告掲載(2回) 71,500円	3	3	3	①医療機関等への個別通知及び、市民向けタウン誌記事掲載により、混乱が回避された ②国の情報を市が補足し整理をすることで、意図した情報の周知ができた ③目的(対象への周知、即時性)を満たし、費用面から最も効率のよい手段であった。 ④検討しうる中で、最も有効かつ妥当な手段であったと考える。	保健福祉部	健康づくり課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
171	経営及び雇用の維持・継続への支援	事業者	事業継続	補正6号	商工費	陶磁器産地カパワーアップ緊急支援事業費	5,000	5,000	1,250	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売り上げが落ち込んだ三川内焼産地団体の売上回復のための取り組みを支援するもの。	売上額：10,000千円	①コロナ禍での新たな販路として三川内焼の産地ECサイトを作成するにあたり、商品撮影・データ作成・デザイン・運営等にかかる経費の一部を補助した。 【実績】 期間：R2.11~R3.2 売上：1,649千円、100件 ②オリジナルデザインの三川内焼を製作し、地場の回転寿司チェーン店とのコラボによるPRを兼ねた販路拡大及びスクエアプレートとカレー皿の商品開発による販売力向上を図り、デザイン費及び製作費に関する経費の一部を補助した。 【実績】 売上：12,225千円(回転寿司店分10種)	2	3	2	①継続して三川内陶磁器工業協同組合で運用することで産地全体の売上の増に繋がっており、令和3年度については県の事業を活用したPRを行うことで効率的に活用されている。 ②プレートについては市内外の地場の回転寿司チェーン店14店舗で利用され、店舗内では三川内焼の動画を流すことで継続したPRが行われている。また、カレー皿についてはふるさと納税の返礼品としても掲載し、令和4年度12月時点では20件以上の注文を受けている。今後も、本デザインを活用した販路拡大・売り上げ向上を図る必要がある。	観光商工部	ふるさと物産振興課
172	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	総務費	税務一般管理経費	0	96	96	罹災証明書発行受付時の感染防止のため、対面アクリル板、窓口消毒用の薬剤等を購入し、環境整備に努めた。	業務実施に必要な防疫物品の購入 新型コロナウイルスへの感染防止及びクラスターの発生防止	感染防止用品、衛生用品の購入 ：96,041円	3	3	3	①窓口来庁者及び課内職員の感染防止に寄与した。 ②③本件予算で購入した消耗品を使って、課内職員で協力し効率的に感染防止に努めた。 ④クラスターは発生せず、有効に対策を講じることができた。	財務部	市民税課
174	感染拡大防止と生活の安定	庁舎管理	感染症拡大防止対策	当初	総務費	人材育成推進事業費	0	34	34	職員研修時の感染予防対策用品(飛沫防止パーティション・消毒液・体温計)の購入 飛沫防止パーティション 19,360円 消毒液 9,378円 非接触型体温計 5,478円 合計34,216円	業務実施に必要な防疫物品の購入 新型コロナウイルスへの感染防止及びクラスターの発生防止	職員研修時の感染予防対策用品を購入した。 飛沫防止パーティション 19,360円 消毒液 9,378円 非接触型体温計 5,478円 合計34,216円	3	3	3	①感染予防対策を講じることができた。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③従来の人員配置の中で実施できた。 ④職員研修における感染及び感染拡大を予防できた。	総務部	職員課
175	経営及び雇用の維持・継続への支援	事業者	事業継続	補正15号	商工費	飲食店営業時間短縮要請協力金給付事業	1,770,748	1,108,310	110,428	応じて営業時間の短縮に協力いただいた店舗を対象に、協力金を支給するもの 【要請内容】 ・長崎県内全域で午後8時以降も営業している飲食店及び遊興施設に対し、午後8時から翌朝午前5時までの間の営業(午後7時以降の酒類の提供)を行わないよう要請 【要請期間】 令和3年1月20日(水)~2月7日(日) [19日間] 【対象区域】 長崎県内全域 【対象施設】 食品衛生法の飲食店、喫茶店営業許可を受けている飲食店及び遊興施設(飲食スペースを有するもの) 【支給対象】 要請期間の全期間において営業時間短縮に協力いただいた店舗 【支給金額】 1店舗あたり760千円(要請期間[19日間]×40千円/日) 【協力金支給額】 1,104,280千円(40千円×19日×1,453事業者) 【事務経費】 4,030千円	要請協力店舗数 2,324店	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、要請に応じて営業時間の短縮に協力した店舗を対象に、協力金を支給した。 要請協力店舗数 1,453店 【支給金額】 ・1,104,280千円 (40千円×19日×1,453事業者)	3	3	2	①②④営業時間の短縮に協力する店舗に協力金を支給し、感染拡大防止に寄与することができた。 ③長崎県発出の要請に基づき、県補助金を受けて市が実施した事業である。	観光商工部	商工労働課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
177	経営及び雇用の維持・継続への支援	事業者	事業継続	補正17号	商工費	時短・外出自粛等影響関連事業者一時支援金給付事業費(飲食店関連事業者等支援)	629,300	629,300	446,847	長崎県による、飲食店等の営業時間短縮や不要不急の外出・移動の自粛要請等により、影響を受けた市内の関連事業者に対して、長崎県と連携して支援金の給付を行うもの 【支給対象者】 ・県内に店舗(事業所)を有し、本社所在地(法人)または住所(個人)が佐世保市にあること ・長崎県の要請に応じた飲食店に対し給付された、営業時間短縮要請協力金を受けていないこと 【給付要件】 ・令和3年1月または2月の売上高が対前年比(または対前々年比)20%以上減少していること 【令和2年度実績】 ・受給者数 891事業者 ・金額 191,250千円 (減少率50%以上 1事業者あたり250千円 576件) (減少率20%以上 1事業者あたり150千円 315件) ・事務経費 578千円 【令和3年度実績】 ・受給者数 2,056事業者 ・金額 426,200千円 (減少率50%以上 1事業者あたり250千円 1,178件) (減少率20%以上 1事業者あたり150千円 878件) ・事務経費 11,273千円	支給件数 ・50%以上減 3,640件 1件あたり250千円 ・20%以上50%未満減 1,560件 1件あたり150千円 合計 5,200件 1,144,000千円	長崎県による、飲食店等の営業時間短縮や不要不急の外出・移動の自粛要請等により、影響を受けた市内の関連事業者に対して、長崎県と連携して支援金を給付した。 ・給付件数 2,947事業者 減少率50%以上 1,754件×25万円 減少率20%以上 1,193件×15万円 ・支給金額 617,450千円	3	3	2	①②飲食店の営業時間短縮や外出自粛要請の影響により売上が減少した事業者に対し支援を図ることで、市内事業者の経営継続に貢献できた。 ③売上要件を設けたこと等から、書類確認を行うスタッフ配置の必要性が生じた。 ④国県の支援を補完することで、より広範な事業者を対象とした経営の下支えが図られた。	観光商工部	商工労働課
178	感染拡大防止と生活の安定	市民	感染症拡大防止対策	当初	教育費	感染症対策のためのマスク等購入支援事業	0	720	361	学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等の整備を行うもの ・非接触型体温計 @7,700円×77個 ・アルコール消毒液 @1,815円×70個	市立小・中学校(70校)に非接触型体温計及びアルコール消毒液を配付 ・非接触型体温計 各校1個(ただし、19学級以上は2個) ・アルコール消毒液 各校1個	非接触型体温計及びアルコール消毒液を学校(小・中学校70校)に配布し、感染症対策及び児童生徒の健康管理に活用を図った。 ・非接触型体温計 @7,700円×77個 ・アルコール消毒液 @1,815円×70個	3	3	3	①計画どおりに整備を行い、感染症対策に寄与した。 ②国・県の補助事業の隙間を補う事業として実施した。 ③特に問題なく効率的に実施した。 ④事業実施は効果的であった。	教育委員会	学校保健課
179	感染拡大防止と生活の安定	市民	感染症拡大防止対策	補正8号	教育費	学校再開等支援経費(小学校管理運営)	39,604	44,155	22,249	感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習を保障するための取組を実施するもの。 ・感染症対策にかかる消毒液等の消耗品費 ・学習保障にかかる課題作成経費等	感染拡大防止対策率100% 感染症対策、学習保障関連物品等 39,604千円	感染拡大防止対策率100% 消毒液、プリント印刷用紙等の購入を行い感染症対策、学習保障を実施した。 44,155千円	3	3	3	①各校が必要な物を各自で判断し、柔軟に感染症対策等を実施した。 ②国の補助事業の隙間を補う事業として実施した。 ③状況によっては学校が必要とする予算が当初と変わってくる可能性があるため、そうなった時の対応策などを事前に検討しておく必要がある。 ④学校によって執行状況が異なるため、状況を定期的に確認するなどしておく必要がある。	教育委員会	教育委員会総務課
179	感染拡大防止と生活の安定	市民	感染症拡大防止対策	補正8号	教育費	学校再開等支援経費(中学校野外宿泊学習)	2,241	969	485	感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習を保障するための取組を実施するもの。 ・感染症対策のため、宿泊から日帰り等へ活動内容を変更することに伴うバス借上料の増額	対象校 9校	対象校 6校	3	3	3	①感染症対策を徹底しながら事業を実施することができ、生徒の学習保証につながった。 ②国・県の補助事業の隙間を補う事業として実施した。 ③各学校の感染状況により、執行状況に差があった。 ④安全で充実した学校生活の充実につながった。	教育委員会	教育委員会総務課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
179	感染拡大防止と生活の安定	市民	感染症拡大防止対策	補正8号	教育費	学校再開等支援経費(中学校管理運営)	19,743	24,775	12,398	感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習を保障するための取組を実施するもの。 ・感染症対策にかかる消毒液等の消耗品費 ・学習保障にかかる課題作成経費等	感染拡大防止対策率100% 感染症対策、学習保障関連物品等 19,743千円	感染拡大防止対策率100% 消毒液、プリント印刷用紙等の購入を行い感染症対策、学習保障を実施した。 24,775千円	3	3	3	①各校が必要な物を各自で判断し、柔軟に感染症対策等を実施した。 ②国の補助事業の隙間を補う事業として実施した。 ③状況によっては学校が必要とする予算が当初と変わってくる可能性があるため、そうになった時の対応策などを事前に検討しておく必要がある。 ④学校によって執行状況が異なるため、状況を定期的に確認するなどしておく必要がある。	教育委員会	教育委員会総務課
179	感染拡大防止と生活の安定	市民	感染症拡大防止対策	補正8号	教育費	学校再開等支援経費(学校給食)	3,502	2,586	1,293	感染症対策等を徹底するとともに、児童の学習を保障するための取組を実施するもの ・夏休み短縮による給食提供日の増加への対策として、給食休憩室等の熱中症防止対策(空調修繕)、配膳台修繕	感染症対策等を徹底するとともに、児童の学習を保障するための取組を実施するもの 夏休み短縮による給食提供日の増加への対策として、給食休憩室等の熱中症防止対策(空調修繕)、配膳台修繕 (小・中学校計11校)	夏休み短縮による給食提供日の増加への対策として、給食休憩室等の熱中症を防止する環境を整えた(40万円以下の修繕12件) (小・中学校12校)	3	3	3	①計画に従って施設整備を行い、給食休憩室等の暑さ対策を実施した。 ②学校保健特別対策事業費補助金が当たらない部分に対して実施した ③状況により学校が必要とする予算が当初と変わる可能性(営修費→消耗品費等)があるので、事前に検討しておく必要がある。 ④事業の実施により、安全・安心な給食の提供に貢献した。	教育委員会	教育委員会施設課
179	感染拡大防止と生活の安定	市民	感染症拡大防止対策	補正8号	教育費	学校再開等支援経費(小学校施設維持改修)	13,892	11,594	6,242	感染症対策等を徹底するとともに、児童の学習を保障するための取組を実施するもの ・感染症対策に係る施設営修	感染症対策等を徹底するとともに、児童の学習を保障するための取組を実施するもの 46校	・感染症対策に係る施設修繕(換気用の網戸取付、蛇口取替(レバー式、自動水栓化)を実施した(43校)	3	3	3	①施設修繕により感染症対策を実施した。 ②学校保健特別対策事業費補助金が当たらない部分に対して実施した ③各学校及び担当課での執行により、効率よく事業を実施した。 ④感染症対策を図る施設修繕を行うことにより、安全・安心な教育環境の確保に貢献した。	教育委員会	教育委員会総務課
179	感染拡大防止と生活の安定	市民	感染症拡大防止対策	補正8号	教育費	学校再開等支援経費(中学校施設維持改修)	9,204	6,043	3,006	感染症対策等を徹底するとともに、児童の学習を保障するための取組を実施するもの ・感染症対策に係る施設営修	感染症対策等を徹底するとともに、児童の学習を保障するための取組を実施するもの 26校	・感染症対策に係る施設修繕(換気用の網戸取付、蛇口取替(レバー式、自動水栓化)を実施した(21校)	3	3	3	①施設修繕により感染症対策を実施した。 ②学校保健特別対策事業費補助金が当たらない部分に対して実施した ③各学校及び担当課での執行により、効率よく事業を実施した。 ④感染症対策を図る施設修繕を行うことにより、安全・安心な教育環境の確保に貢献した。	教育委員会	教育委員会総務課
181	感染拡大防止と生活の安定	市民	感染症拡大防止対策	補正8号	教育費	少人数指導支援事業費(教育支援体制整備事業費補助金)	1,081	1,028	519	少人数学習形態で、習熟度別指導や課題別指導、個別指導など、よりきめ細かな教科指導をすることにより基礎・基本の確実な定着を図るため、少人数指導講師を配置し支援を行うもの。 学校の臨時休業に伴う児童生徒の学習機会を確保するために夏季休業を短縮し、年間授業日を増加させたことに伴い年間配置日数を増加させたもの。	年間配置増加日数5日 新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休業などにより短縮された授業時間を、夏季休業を短縮することで学習時間を確保するもの。	年間配置増加日数5日 【人件費】 報酬 44,097千円 職員手当 6,861千円 共済費 8,512千円 旅費 1,130千円	3	3	3	①計画どおりに配置を行い、児童生徒の確かな学力の定着に寄与した。 ②少人数指導支援員を配置することにより、学習時間の確保、学力の定着につながったため、妥当である。 ③特に問題なく効率的に実施した。 ④事業実施は効果的であった。	教育委員会	学校教育課
182	感染拡大防止と生活の安定	市民	感染症拡大防止対策	補正6号	教育費	学校給食実施に関する事業費(学校臨時休業対策費補助金)	7,377	7,377	1,845	6月29日付、長崎県学校給食会に補助金交付申請提出。 9月14日付、長崎県学校給食会に補助金交付決定通知書送付、10月9日振込。(7,376,858円)	令和2年3月の臨時休業に伴う学校給食中止の際、すでに発注していた食材費にかかる分のうち委託加工費相当額を補助	長崎県学校給食会をとおして、すでに発注をしていたパン・牛乳にかかる分のうち委託加工費相当額の補助を行った。 ・パン(加工費相当分)2,678千円 ・牛乳(加工費相当分)4,699千円	3	3	3	①計画どおりに補助を行い、事業者支援及び保護者負担軽減に寄与した。 ②国・県の補助事業の隙間を補う事業として実施した。 ③特に問題なく効率的に実施した。 ④事業実施は効果的であった。	教育委員会	学校保健課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
183	感染拡大防止と生活の安定	市民	感染症拡大防止対策	当初	教育費	小・中学校教育活動推進事業費(公立学校情報機器整備費補助金)	0	7,219	3,610	急速な学校ICT化を進めるうえで、学校におけるICT環境整備、使用マニュアルの作成等の支援を行うため、GIGAスクールサポーターを配置したものの。	新型コロナウイルスによる休業などでリモートにおける学習に対応するため、急速なICT化を進めるにあたり学校におけるICT環境整備を行うため、GIGAスクールサポーターを各学校へ24人配置する。	GIGAスクールサポーター24人配置 ICT支援員配置事業 118,947千円	3	3	3	①計画どおりに配置を行い、急速なICT化に対応することができた。 ②ICT支援員を配置することにより、学校におけるICTの整備を行うことができたため妥当である。 ③特に問題なく効率的に実施した。 ④事業実施は効果的であった。	教育委員会	学校教育課
184	感染拡大防止と生活の安定	設備投資	感染症拡大防止対策	補正10号	民生費	子ども子育て応援事業費(児童福祉事業対策費等補助金)	125	100	51	新型コロナウイルス感染症の感染防止措置として、児童虐待・DV等の相談支援に必要なテレビ会議等のための機器一式を購入	テレビ会議等(3件)のための機器一式の購入・使用	テレビ会議(1件)に必要なウェブカメラ、スピーカー、マイクを購入し、PCに取り付けてテレビ会議開催時に使用した。	2	3	2	①テレビ会議を開催することで、感染拡大防止に寄与した。 ②感染拡大防止の目的に合致しており、妥当である。 ③PC使用アカウントの設定等に時間を要し使用開始時期が遅れた。 ④感染拡大防止の観点から、流行期には対面での会議をやむを得ず中止・延期等していたが、テレビ会議にて開催できるようになり、停滞する事務の解消が図られた。	子ども未来部	子ども子育て応援センター
187 188 189	感染拡大防止と生活の安定	市民	感染症拡大防止対策	R2繰越	総務費	地域情報化基盤整備事業費(無線システム普及支援事業費補助金)	474,835	437,913	437,913	光ファイバの未整備地区(三川内・宮・柚木・黒島・俵ヶ浦)に対して民設民営での光ファイバ整備を行うもの。	市内FTTH整備率__98.9%	整備を行う通信事業者を公募により選定し、市内の光ファイバ未整備地域へ整備を行い、市内FTTH整備率の目標値98.9%を達成 [整備済世帯_102,066/全世帯_103,170(R4.4.1現在)]	3	3	3	①テレワークなど新しい生活様式を実施するために必要な通信環境を提供可能とした。 ②整備において国から補助されない範囲を補う事業として実施した。 ③実施主体を整備を希望する通信事業者とすることで、効率的に事業を遂行できた。 ④整備対象地域に係るFTTHの認識や加入率を向上させていく。 ※国の「無線システム普及支援事業費等補助金」を活用し実施する場合、国庫補助裏に臨時交付金の活用ができるものとなっており、より効果的に事業実施ができたもの。	総務部	DX推進室
190	感染拡大防止と生活の安定	その他	市民生活支援	補正10号	民生費	自立相談支援事業費(生活困窮者就労準備支援事業費等補助金)	1,519	1,005	251	新型コロナウイルス感染症の影響により、増大している生活に困窮する方からの相談対応のため、自立相談支援機関の人員体制を強化するもの。	自立相談支援機関の相談体制強化を図るもの 新規相談件数1,740件	自立相談支援機関の相談支援員を1名増員し、相談件数の増加に対応した。 (新規相談件数) R1:714件⇒R2:1,714件	3	3	3	①新型コロナの影響により増大した生活困窮者等からの相談対応に従事し、前年度の約2.4倍となる1714件の相談受付に対応し、非常に効果的であった。 ②義務的である自立相談支援事業を強化するものとなった。 ③増大する相談件数に対して、人員を配置し、適切に対応した。 ④生活困窮者に対して必要かつ適切な支援を実施できた。	保健福祉部	生活福祉課
194	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(民間)	感染症拡大防止対策	補正5号	民生費	障がい福祉サービス等衛生管理体制確保支援事業費(障害者総合支援事業費補助金)	7,800	3,022	1,008	※臨時交付金対象事業 ・障害福祉サービス事業所等へのマスクの配布 1,087.90円×2,000箱(※1箱50枚) ≒ 2,176千円 ・医療的ケア児の家庭への手指消毒液の配布 1,100円×48個×1.1≒58千円 1,530円×468個×1.1≒788千円	入所施設などから地域生活に移行した障がい者の数10人	※臨時交付金対象事業 地域生活に移行した障がい者数2人 ・障害福祉サービス事業所等へのマスクの配布 1,087.90円×2,000箱(※1箱50枚) ≒ 2,176千円 ・医療的ケア児の家庭への手指消毒液の配布 1,100円×48個×1.1≒58千円 1,530円×468個×1.1≒788千円	3	3	3	①感染症拡大防止に係る資材等が不足していた中であって、一括して手配、配布でき、感染症拡大防止に寄与することができた。 ②本件に対しては国や県の支援策はなかったものの、初期対策は必要であったため市独自で行っている。 ③必要物品の手配等を一括して行うことができ、連絡等もメールを活用して行い、円滑に遂行できた。 ④感染症拡大防止のために必要な物品の手配、配布により、市内障害福祉サービス事業所や特に支援を必要とする方々の感染症拡大防止に寄与することができ、有効なものであったと評価できる。	保健福祉部	障がい福祉課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金(国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
195	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(民間)	事業継続	補正18号	民生費	障がい福祉サービス等継続支援事業費(障害者総合支援事業費補助金)	1,731	1,031	344	※臨時交付金対象事業 休業要請を受けた事業所、利用者又は職員に感染者が発生した障害福祉サービス事業所及び濃厚接触者に対応した訪問系サービス事業所等が、必要な障害福祉サービスを継続して提供するための経費支援 就労継続支援B型 4事業所 657千円 放課後等デイサービス 2事業所 136千円 共同生活援助 1事業所 238千円	入所施設などから地域生活に移行した障がい者の数 10人	※臨時交付金対象事業 地域生活に移行した障がい者数〇〇人 休業要請を受けた事業所、利用者又は職員に感染者が発生した障害福祉サービス事業所等が、必要な障害福祉サービスを継続して提供するための経費支援 就労継続支援B型 4事業所 657千円 放課後等デイサービス 2事業所 136千円 共同生活援助 1事業所 238千円	3	3	3	①新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した事業所へ消毒や人員確保のための経費を補助することで必要なサービスの継続に寄与することができた。 ②本件は国庫事業であり、国の要綱に基づき実施しているため妥当である。 ③コロナウイルス感染者が発生した事業所と連絡をとりあい感染状況等を把握しておくことで、効率よく円滑に対応できた。 ④コロナ禍で疲弊している事業所に必要な経費を補助することで、障がいサービスの継続に寄与することができ、有効なものであったと評価できる。	保健福祉部	障がい福祉課
196	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(民間)	感染症拡大防止対策	補正6号8号	民生費	社会参加・就労支援事業費(障害者総合支援事業費補助金)	11,982	11,349	2,241	【6号補正分】※臨時交付金対象事業 就労系障害福祉サービス事業者におけるテレワーク等導入支援 4,481千円 就労継続支援A型 2事業所 就労継続支援B型 5事業所 【8号補正分】※臨時交付金対象外事業(国庫10/10) 就労系障害福祉サービス等の機能強化事業 6,868千円 就労継続支援A型 1事業所 500千円 就労継続支援B型 13事業所 6,368千円	入所施設などから地域生活に移行した障がい者の数 10人	【6号補正分】※臨時交付金対象事業 地域生活に移行した障がい者数〇〇人 就労系障害福祉サービス事業者におけるテレワーク等導入支援 4,481千円 就労継続支援A型 2事業所 就労継続支援B型 5事業所 【8号補正分】※臨時交付金対象外事業(国庫10/10) 就労系障害福祉サービス等の機能強化事業 6,868千円 就労継続支援A型 1事業所 500千円 就労継続支援B型 13事業所 6,368千円	3	3	3	①事業実施により障害者の在宅就労及び発達障害児・者の在宅等での多様な支援を推進し、コロナウイルス感染症拡大防止にも寄与できた。 ②本件は国庫事業であり、国の要綱に基づき実施しているため妥当である。 ③事業所と電話やメール等で連絡を取り合い窓口での折衝を減らすなどして効率的に対応できた。 ④事業実施により障害者雇用や支援の促進、事業所での密を減らすことによりコロナウイルス感染症拡大防止にも寄与することができ、有効なものであったと評価できる。	保健福祉部	障がい福祉課
197	感染拡大防止と生活の安定	施設運営(民間)	感染症拡大防止対策	補正6号	民生費	障がい者介護給付事業費(障害者総合支援事業費補助金)	10,697	17,208	13	【令和2年3月分】※臨時交付金対象外事業(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) 特別支援学校等の臨時休業に伴う、放課後等デイサービス事業所利用に係るかかり増し経費に対し扶助費を給付するもの。 対象事業所 46事業所 5,309千円 ・利用量の増 1,895千円 ・休日単価との差額 3,397千円 ・延長支援の実施 17千円 【令和2年4月以降分】※臨時交付金対象事業(県費3/4) (特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) 特別支援学校等の臨時休業に伴う、放課後等デイサービス事業所利用に係る利用者負担分のかかり増し経費に対し、扶助費を給付するもの。 対象事業所 31事業所 11,899千円 ・代替的支援 9千円 ・利用量の増 3,743千円 ・休日単価との差額 8,145千円 ・延長支援の実施 2千円	入所施設などから地域生活に移行した障がい者の数 10人	【令和2年3月分】※臨時交付金対象外事業(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) 特別支援学校等の臨時休業に伴う、放課後等デイサービス事業所利用に係るかかり増し経費に対し扶助費を給付するもの。 対象事業所 46事業所 5,309千円 ・利用量の増 1,895千円 ・休日単価との差額 3,397千円 ・延長支援の実施 17千円 【令和2年4月以降分】※臨時交付金対象事業(県費3/4) (特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) 特別支援学校等の臨時休業に伴う、放課後等デイサービス事業所利用に係る利用者負担分のかかり増し経費に対し、扶助費を給付するもの。 対象事業所 31事業所 11,899千円 ・代替的支援 9千円 ・利用量の増 3,743千円 ・休日単価との差額 8,145千円 ・延長支援の実施 2千円	3	3	3	①特別支援学校等の臨時休業に伴い発生した放課後デイサービス利用に係る経費を給付することができ、利用者の負担軽減など支援につながった。 ②本件は国庫事業であり、国、県、市の義務負担であるため、経費負担は妥当である。 ③給付が「市→事業所→利用者」としたことで、効率よく円滑に対応できた。 ④コロナ禍により想定外のサービス利用やそれに伴う経費負担を強いられた利用者に対し、円滑に支援することができ、有効なものであったと評価できる。	保健福祉部	障がい福祉課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上 時期	目的	事業名	予算額	決算額	地方創生 臨時交付金 (国庫)	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性 ④全体評価、課題等	部局	担当課
													有効性	妥当性	効率性			
198	感染拡大 防止と生 活の安定	施設運営 (民間)	事業継続	補正12号18号	民生費	介護サービス事業所等 支援事業費 (介護保険 事業費補助金)	28,085	19,595	6,532	介護サービス事業所等が、介護サービスを継続して 提供するために必要な経費の一部を助成するもの ・サービス継続支援 9事業所 19,215千円 ・連携支援 3事業所 380千円 ※財源超過の6,440千円についてはR3年度国へ返 還	新型コロナウイルス感染 症が発生した介護サー ビス事業所等が介護サー ビスを継続して提供す るために必要なかか り増し経費の助成額 ・サービス継続支援 11事業所 27,812千 円 ・連携支援 2事業所 273千円	介護サービス事業所等が、介護サービスを 継続して提供するために必要な経費の一部 を助成するもの ・サービス継続支援 9事業所 19,215千円 ・連携支援 3事業所 380千円	3	3	2	①新型コロナウイルス感染症が発生した介 護サービス事業所等に対し、必要なかか り増し経費を助成することで介護サービスを 継続して提供できることに寄与した。 ②国の補助事業 (国庫補助率2/3) に基づく 事業として実施した。 ③事業所からの実績報告の確認など事務処 理量が多く、手続きの簡素化を検討する余 地がある。 ④新型コロナウイルスが発生した事業所に 対して、発生初期の段階において、危険手 当、消毒費用など必要なかかり増し経費に 対する補助金の存在を示すことができ、介 護サービスを継続して提供できる環境を整 えることができた。	保健福祉 部	長寿社会 課
202	感染拡大 防止と生 活の安定	市民	感染症拡大 防止対策	補正8号	衛生費	妊産婦への感染症対策 相談支援事業費 (母子 保健衛生費補助金)	9,367	2,955	1,468	(目的) コロナ禍における妊産婦支援 (感染予 防、不安や孤立感の解消) (内容) 里帰り困難な妊産婦に対する育児等支 援、及び、オンラインによる保健指導に係る経 費	オンラインによる保健指 導 予算額727千円 育児等支援サービス720 件 予算額8,640千円	育児等支援サービスに372件の利用があっ た。	3	2	2	①里帰りが困難な妊婦に対して家事・育児 支援を行うことにより、妊婦の不安解消に つながった。 ②対象としては妥当である。 ③利用回数1,200回予定に対して、372回の 利用に留まった。 ④実施できる事業者探しが困難である。	子ども未 来部	子ども保 健課
203	経営及び 雇用の維 持・継続 への支援	事業者	事業継続	補正5号	総務費	特定経営基盤維持事業 費 (特定有人国境離島 地域社会維持推進交付 金)	9,000	2,793	465	令和元年度までに雇用機会拡充事業を活用して新 たな雇用を創出した事業者が、新型コロナウイル ス感染症の影響により売上が減少した場合に、固 定費など経営基盤の維持に必要な経費を支援する もの。 【申請期間】 令和2年6月9日～令和3年3月31日 【実績】 ・申請件数 2件・・・下記内訳② ・補助額 2,793千円 (国1,861,912円、県465,544 円、市465,544円) ・内訳 ①持続化給付金を選択 4事業者 ②特定経営基盤維持事業を選択 2事業者	雇用機会拡充事業活用事 業者の維持	令和元年度までに雇用機会拡充事業を活用 して新たな雇用を創出した事業者が、新型 コロナウイルス感染症の影響により売上が 減少した場合に、固定費など経営基盤の維 持に必要な経費を支援するもの。 【申請期間】 令和2年6月9日～令和3年3月31日 【実績】 ・申請件数 2件・・・下記内訳 ② ・補助額 2,793千円 (国1,861,912円、県465,544円、市 465,544円) ・内訳 ①持続化給付金を選択 4事業者 ②特定経営基盤維持事業を選択 2事業者	3	3	3	①売上等が減少していた事業の維持や商品 の販路拡大に寄与した。 ②雇用機会拡充事業を活用した事業者に対 して、経営基盤の維持を図ることで雇用の 場の確保となった。 ③既存の人員・予算の範囲内で対応でき た。 ④事業を開始して数年の事業者に対して経 営基盤の維持のための補助を行うことで、 事業の安定化を図ることができた。	企画部	宇久行政 センター 産業建設 課
計							8,376,207	7,115,308	4,631,107									